

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2014

9

ISSN 1340-8917



特集 ■ 地域密着型スポーツチームによる活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／人口減少局面へのチャレンジ

奥山恵美子（仙台市長）

特集

地域密着型スポーツチームによる活性化

4	基調論文	地域密着型スポーツの意義と可能性	中村祐司（宇都宮大学教授）
8	北海道下川町	葛西選手らオリンピック選手7人輩出	伊藤克彦
10	青森県八戸市	氷都・八戸と生きるアイスホッケーチーム	盛 和寿
12	福島県喜多方市	太極拳で市民の健康づくりを推進	佐藤美枝
14	新潟県柏崎市	「水球」を中心に柏崎の活性化めざす	関矢隆志
16	山梨県	経営危機を乗り越え、J1定着へ	小林義典
18	石川県かほく市	総合型地域スポーツクラブで豊かな街づくり	木村浩一
20	奈良市	スポーツチームと連携し、魅力あるまちづくり	阪口一志
22	岡山県美作市	地域と共に歩む、女子サッカー・湯郷 Belle	黒田和則
24	島根県	プロスポーツを通じ、地域の活性化図る	中村 律
26	香川県高松市	スポーツで市民に夢と希望を	飯田信之
28	高知県越知町	プロ野球の球団誘致し、新たな共生関係築く	小田敏弘
30	大分県	「大分の元気」に貢献するヒートデビルズ	安部省祐
32	副基調論文	「スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業」について	文部科学省スポーツ・青少年局 スポーツ振興課

レギュラーレポート

- 36 第1回地方分権改革シンポジウムを開催 谷 史郎
- 38 第2回地域再生実践塾 高知県四万十町
地域ブランドを活かした商品開発 畦地履正
- 40 移住・交流推進支援事業 秋田県大館市
コテージで短期滞在、大館市の魅力体感を 石垣一子
- 42 地域づくり団体探訪 熊本県荒尾市
万田坑ファン倶楽部
世界遺産候補、三池炭鉱「万田坑」を語り継ぐ
- 44 書籍紹介

- 45 首長の思い
笑顔あふれる住みよいまちを目指して 坂本憲男（坂井市長）
- 48 センター通信

グラビア

- 2 地域密着型スポーツチームによる活性化
- 46 都道府県漫遊 【鳥取県】
- 47 手前みそですが… 【奈良県桜井市】



農作業を所作とする勇壮な男踊り

問い合わせ先 富山県企画調整課
(076・443・2010)
(写真提供 富山県富山市)

ボンボリでほかに照らされた静かな町の中で、踊りと演奏が一体となつて行われる光景は毎年多くの来訪者を魅了している。

おわらの特徴は、三味線、胡弓が奏でる哀調の旋律と唄にある。ゆったりとした風情に陰りのある抑制、自然の情景や人情を、息継ぎをせずに唄い上げ余韻を引く。もう一つは、若い男女の盆踊りとは思えない優雅で粋な踊りにある。男性は力強く、女性は優美で艶やかさがあり、情感を内に秘めて踊る舞踏の「舞」を感じさせる。

おわら風の盆の期間には、子どもや若者は踊りで、踊りを卒業した人々は三味線や唄、胡弓などの演奏者として参加し、地域はおわら一色に染まる。

おわら風の盆は、富山県富山市八尾地域で毎年9月1日から3日に開催される富山県を代表する初秋の風物詩だ。台風の到来する二十日の時期に唄や踊りで、収穫前の農作物が被害に遭わないよう風の神様を鎮める豊作祈願として行われている。

表紙
おわら風の盆

(富山県富山市)

人口減少局面へのチャレンジ

仙台市長 ● 奥山恵美子



東日本大震災からの早期復興を最優先の課題として掲げ、二期目の市政をスタートさせてから1年余りが経過しました。

この間、復興公営住宅の整備や生活再建支援プログラムの策定など、ハード・ソフト両面の取り組みに邁進し、復興への道筋が具体の形を成しつつあるとの実感を被災された方々にお届けできるところまで、復興の歩みを進めてまいりました。

将来起こりうる大地震への備えについても万全を期すべく、地域と顔の見える関係を築いての避難所ごとのマニュアルづくりや、地域防災リーダーの育成・防災教育による「防災人づくり」など、震災の経験を活かした災害対応力の高い地域づくりに着実に取り組んでいます。

一方、中長期の自治体運営に思いを巡らしますと、仙台も人口減少社会の様々な影響を逃れることができないことは明らかであり、東北の拠点都市としての立ち位置を念頭に置きながら、仙台ならではのまちづくりを考えたいと思います。

東京一極集中の流れを食い止めるには、本市が東北からの人口流出の防波堤となり、東北全体の活力を維持していくことが大切です。そのためには、持続的な経済成長はもちろん、子育て施策の充実、文化やスポーツを楽しむ場の確保など、住みよいまちとしての魅力をさらに高める取り組みがますます重要となっていくことでしょう。

しかしながら、財源や人員には限りがあり、重点的に資源を投入すべきポイントをいかに見極め、メリハリのある政策形成へとつなげていけるかが大きな鍵となります。

確かな現状把握とデータ分析に基づき、中長期的な視点から戦略を練り上げていくことを目指して、本年4月、政策の立案・研究機能や組織横断的な調整機能を強化すべく新たに「まちづくり政策局」を設置しました。

その第一弾の調査では、人口減少時代にいかに地域活力を維持するかという課題と向き合うため、町内会に着目しています。地域づくりの要となる全ての町内会の実

態調査に取り組み、地域の実情に寄り添う施策展開に向けた検討材料を集めたいと考えています。

地域、それを構成する市民、これらは自治体にとって一番の財産です。震災を通じて私は、復旧・復興の原動力となった市民の皆さまの底力を改めて強く認識しました。その力をもっと活かしたいとの考えのもと、市民、行政それぞれが単独ではなしえない、協働によるまちづくりの理念や施策を盛り込んだ条例づくりに取り組んでいます。この仕組みが具現化されるとき、人口減少局面にチャレンジできる地域づくりの新たな形が見えてくるのではないかと期待しており、知恵を絞っているところです。

2015年は私たち仙台市にとって大きな節目の年となります。震災復興計画の最終年度を迎える一方、歴史文化、学術、自然など様々なポテンシャルをつなぐ新たな都市軸として、長年にわたって事業を進めてきた地下鉄東西線の開業が予定されています。

「West meets East みんなでつくる、みんなの地下鉄」をスローガンに、市民が主体となって沿線の魅力を発掘・発信する「WEプロジェクト」がスタートしました。それは、電車に便利な移動手段以上の意味を持たせ、誰もが訪れると元氣になってももらえるようなまちを市民自らが創っていくための「装置」として活用していく新しい取り組みです。

そして、国連防災世界会議がいよいよ来年3月に迫っています。震災から学んだ貴重な教訓と次世代の防災都市としての可能性を世界にお示しし、東北が復興へ向け、力強く立ち上がる姿を発信していきます。会議を成功へ導くことはもちろん、訪れる方々への歓迎行事やエクスカーショなどを通じ、東北の魅力を存分に味わっていただけるよう、万全の準備を整えてまいりたいと思います。

市民の皆さまと、復興、そしてその先の未来とともに考え、ともに築く。仙台市は、そうした観点でまちづくりに取り組み、人口減少社会に立ち向かいます。

地域密着型スポーツチームによる活性化



アイスホッケーアジアリーグで優勝し、八戸市民とともに勝利の万歳をする「東北フリーブレイズ」の選手たち

● 青森県八戸市 (p10-11)



下川ジャンプ少年団のメンバーら。この少年団からはオリンピック選手が7人も育っている

● 北海道下川町 (p 8 - 9)



平成 25 年の水球全日本選手権。多くの柏崎市民が応援に駆け付け、観客席はパンク状態だった

● 新潟県柏崎市 (p14-15)



喜多方市で開催された「太極拳フェスティバル」で歓迎の演武をする地元の愛好者

● 福島県喜多方市 (p12-13)



バレーボールをする総合型地域スポーツクラブ「パレット」の会員ら

● 石川県かほく市 (p18-19)



地域貢献活動にも力を入れ、県民に愛されるヴァンフォーレ甲府。ホームスタジアムでの試合はいつもサポーターであふれる

● 山梨県 (p16-17)



女子サッカーチーム・岡山湯郷 Belle の選手ら。最前列左から宮間選手、福元選手

● 岡山県美作市 (p22-23)



学校巡回教室の様子。奈良市ではトップアスリートが体育の出前授業を行い、子供たちと交流を深めている

● 奈良市 (p20-21)



J2のカマタマーレ讃岐の試合を前にフェイスペイントに集まるサポーターら。地元の大学生などが企画した

● 香川県高松市 (p26-27)



2013-14年シーズンの「島根サノオマジック」の選手ら。前列中央はハンソン・ヘッドコーチ

● 島根県 (p24-25)



車椅子バスケットを体験する子供たち。「大分ヒートデビルズ」はバスケットボールを通じ、青少年の健全育成などに貢献している

● 大分県 (p30-31)



神秘的に満ちた横倉山と清流・仁淀川。越知町はプロ野球球団・高知ファイティングドッグスのホームタウンだ

● 高知県越知町 (p28-29)

地域密着型スポーツの意義と可能性

地域資源としての地域密着型スポーツ

今や地域密着型スポーツは、時代の趨勢から発展的に生じた貴重な地域資源と位置づけられる。これまでの日本における地域とスポーツとの「密着」関係に注目すれば、かつては社会体育という用語に代表されるように、あくまでも学校体育の社会版、すなわち成人に対する教育の一環として進められてきた側面が強かった。

その後のコミュニティスポーツや生涯スポーツの展開は、スポーツを通じた当該地域社会における交流や仲間・組織づくり、さらにはスポーツ活動環境をめぐる問題意識の向上にもとづく地方自

治体への要望や交渉などを通じて、社会や行政への参加の実践という側面を持っていた。しかし、それはあくまでも地域を拠点とした関係者の間でのレクリエーショナルなスポーツ活動にとどまっていたことも事実である。

一方、競技スポーツにおける企業所属の実業団チームの運営の場合、企業利潤の一部が自前の体育館・グラウンドの設置やチーム経費に充当されることで成り立っていた。社員のみならず地元住民による応援に支えられるという意味での郷土愛的な地域性は色濃かったものの、それらはあくまでも右肩上がりの業績を前提にした企業活動に依存したものであった。

プロスポーツにおいても、たとえば人気スポー



宇都宮大学教授 ● 中村 祐司

ツである野球は、親会社あつての球団経営の時代が長く続いた。在京球団といわれるように、親会社の拠点そのままチームの拠点となり、多くの集客数が確保できることから、チームは東京、名

筆者プロフィール

中村祐司 氏（なかむら・ゆうじ）

1961年生まれ。91年早稲田大学人間科学部助手、93年に宇都宮大学に赴任。2003年同大学国際学部教授。博士（政治学）。専門は地方自治・行政学。共著に『日本の公共経営』（北樹出版、2014年）、単著に『スポーツの行政学』（成文堂、2006年）など。

古屋、大阪といった大都市に集中した。そこでは球団から地元ファンへのサービス事業はあっても、地域密着という発想には乏しかったし、ホーム以外の都市ではそのような発想自体がなかったといえる。

それでは地域密着型スポーツはスポーツをめぐるとどのような変容から生じたのであろうか。以下、その典型として、プロスポーツの変容と総合型地域スポーツクラブに焦点を当てて見ていきたい。

プロスポーツの地域密着型への変容

1990年代に入ると、地域とスポーツが接近してくる。プロスポーツでいえば、地域密着型の先駆けは1993年に開幕したサッカーのJリーグである。そこでは、地域住民、地元企業、地方自治体が一体となり、各々の強みを生かしながらクラブの運営を支える構図が見られるようになった。地域住民（ファン）はサポーターと称し、クラブ会員となったり、スタジアムに足を運んだり、ボランティア活動に参加したりする。地元企業はクラブのスポンサーとして、活動を資金面で支えると同時に、自社の製品やサービスの認知度を高める効果をねらう。地方自治体は練習場やスタジアムなどクラブの活動環境を提供したり、広報等を通じて地方自治体のイメージとクラブのイメージ

とを重ね合わせたりして、地域の魅力を発信していく。

いわば、住民、企業、行政が三位一体的にプロスポーツクラブを支え、盛り上げていく下地が形成されるようになったのである。もちろん、Jリーグ発足後20年以上が経過した今日まで、地域密着型プロスポーツの歩みが順風満帆であったわけではない。スポンサー企業の撤退、クラブ運営会社の経営難、ファン離れ、地方自治体とクラブとの共通認識の欠如などから、クラブ運営が立ち行かなくなるケースもあった。しかし実際、Jリーグチームは増加し、今季はJ3も誕生した。

プロ野球では、日本ハム（札幌）や楽天（仙台）など新たにホームを地方都市に置く球団が出現し、独立リーグも誕生した。また、既存の球団もJリーグの後を追うかのように地域密着重視の球団経営を行う傾向にある。バスケットやバレーボールなど他のスポーツでも地域密着が既に大前提となっている。

ちなみに栃木県にはサッカー（栃木SC）、バスケット（リンク栃木ブレッックス）、自転車（宇都宮ブリッツェン）、アイスホッケー（日光アイスパックス）といった四つのプロスポーツチームが存在する。地域密着型プロスポーツは、住民にとって身近な存在であり、企業にとっては地域に浸透するための有効なツールであり、社会貢献に

もつながる。地方自治体にとっては活性化の切実な存在である。

たとえばJ2の栃木SCは、宇都宮市、大田原市、さくら市、芳賀町などの県内自治体と「地域支援パートナー協定」を締結している。栃木SCは介護予防事業や体操教室・サッカー教室への選手・スタッフ派遣を、自治体は金銭的支援やホーム試合でのPRなどを行う。栃木SCは将来的には県内全市町との協定締結を目指す意向である。このように、自治体との相互支援など地域密着型のプロスポーツが地域活性化と直結する時代が到来しているのである。

地域住民を主体とする総合型クラブの活動

地域密着型への志向はプロスポーツばかりではない。生涯スポーツにおける大きな変化も指摘したい。その一つが90年代半ばに誕生し、今や3200強となった総合型地域スポーツクラブである。総合型クラブは文化的活動も含むサークル活動などを学校施設等を有効に活用しながら行い、地域住民自らスポーツ環境を形成するもので、「多種目」「多世代」「多志向」がキーワードとなっている。

国や地方自治体がスポーツのための施設やサービスを一方的に措置する考え方から脱却し、行政

図表1 うつのみやし総合型地域スポーツクラブ「友遊いずみクラブ」の教室・講座一覧

- ①子どもバドミントン ②子ども卓球 ③子どもフットサル ④子どもソフトテニス
 ⑤子どもミニバス ⑥子ども器械体操ステップ ⑦子ども器械体操ホップⅠ
 ⑧子ども器械体操ジャンプ ⑨子ども器械体操スペシャル ⑩子ども器械体操ホップⅡ
 ⑪子ども茶道 ⑫中学生バドミントン ⑬中学生ソフトテニス ⑭バドミントン(一般)
 ⑮健康体操 ⑯フラダンス上級 ⑰お囃子太鼓 ⑱エアロビクス ⑲硬式テニス
 ⑳ポップコーラス ㉑茶道(一般) ㉒卓球(一般) ㉓太極拳上級 ㉔ソフトテニス(一般)
 ㉕ラウンドダンス ㉖フラダンス ㉗ソフトバレーボール ㉘インディアカ
 ㉙3B&楽体体操 ㉚太極拳入門 ㉛3B体操 ㉜健康ヨガ ㉝料理 ㉞パソコン
 ㉟親子ソフトテニス ㊱子ども書道 ㊲カローリング

資料出典：「友遊いずみクラブ平成26年度総会資料」(2014年4月)の「平成26年度事業計画」から

は地域住民がスポーツを楽しむための側面支援を行いつつも、主役はあくまでも地域住民であり、自分たちでクラブを作り、ルールを決めて、日々の活動に従事し協力する。その意味で総合型クラブは、住民と住民、住民と行政、住民と企業の協働を実践する機会を提供しているのである。

1961年に制定されたスポーツ振興法がスポーツ基本法として2011年に全面改正されるまでの50年間で、地域スポーツ活動においても、その考え方が社会体育からコミュニティスポーツへ、生涯体育から生涯スポーツへと推移してきた。そして、この20年間の動きとして、総合型クラブの誕生と全国での地道な活動の積み重ねが挙げられる。

背景には国や地方自治体の丸抱えによる、いわば上からの措置主義的なスポーツ振興が財源難や施策の画一性の限界からもはや通用しなくなり、地域ごとの多様性に合った形で住民による参画を前提とする地域密着型スポーツへの転換がある。多様な担い手による新しい公共が、スポーツの領域においても不可避となってきたのである。

総合型クラブが直面する課題と成功事例

もちろん総合型クラブも多くの課題に直面している。クラブの創設や運営をめぐる文部科学省や

日本体育協会、地方自治体による支援や助成は、クラブ存続のための重要な後押しではあるものの、支援・助成期間が切れた後の資金不足により存続が難しくなるという課題が挙げられる。その他にも、クラブの担い手の高齢化や人手不足、リーダー継承や世代交代の難しさ、さらには活動場所の制約、会計処理や広報といった専門的スキルの欠如、クラブに対する社会的認知不足、NPO法人化への手続上のハードルなど様々な課題が存在する。こうした理由から、実際には活動不能に陥っているクラブも相当数ある。

しかし一方で、総合型クラブならではの持ち味を発揮しているオンリーワンの事例も多い。たとえば、友遊いずみクラブ(宇都宮市)は、2004年の発足以来、小学校と中学校が隣接する地の利と、従来から活発な地域活動による住民間のまとまりの良さを活かして、「自主運営」「受益者負担」「クラブの理念の共有化」を掲げ、年々活動を充実させてきた。市や国からの支援や民間からの協力も巧みに取り入れつつ、料理講座、パソコン教室、子ども書道講座といった文化活動を含む37の教室・講座(図表1)や、12のサークル事業、ふるさと宮まつりへの参加など大会・イベント事業を展開している。

これら事業の参加者数の合計は約2万5000人(2013年度実績)、幼稚園児から70代以

上の多世代に及ぶ会員数の合計は1141名（2013年9月現在）に達している。友達いずみクラブは、少子高齢化を迎える地域社会において、住民が単にスポーツを楽しんだり交流したりする場を超え、健康づくりと生きがいづくりの拠点となっているのである。

地域密着型スポーツによる好循環の創出を

本特集において提示される12事例はいずれも、地域におけるスポーツ事業（活動）が公共的価値に直結するという認識が関係者間で共有され、その価値の実現を目指した協働による地域活性化に向けた果敢な挑戦と位置づけられる。

文科省による2010年のスポーツ立国戦略では「好循環」が強調され、それはスポーツ基本法の前文にも反映された。その意味するところは、トップスポーツ（競技スポーツ）と地域スポーツ（生涯スポーツ）の橋渡し役となるトップアスリートを輩出する点にあった。「地域におけるスポーツを推進する中から優れたスポーツ選手が育まれ、そのスポーツ選手が地域におけるスポーツの推進に寄与すること」（スポーツ基本法前文）は、競技スポーツと生涯スポーツを分離させて捉える傾向にあった従来の認識に変容を迫るものであった。

しかし、本当の意味での好循環は、果たしてそれだけに限定されるものであろうか。これまでのスポーツ振興の枠を超えて、住民、企業、行政、競技団体、NPO、ボランティア組織といった関係者間での新たな連携・協働によって地域を支え、公共的価値を実現していく。それが現代における地域スポーツ事業の時代的要請だとすれば、スポーツ基本法でいうところの「好循環」はもっと多元的に捉えられなければならない。

資金、人材、専門知識、情報、社会的地位、権限といった諸資源（強み）のうち、連携・協働に関わる組織や人々が、自らが持つ強みを最大限に發揮して、相互に影響を及ぼし合う。その相乗効果として地域が活性化されると同時に新しい公共が生み出されていく。しかも、相乗効果が生まれる領域はスポーツだけではなく、文化、観光、産業、経済などの領域にも及ぶ。この点にこそ地域密着型スポーツの意義と可能性がある。事例で紹介される活性化事業には、いずれもその輪郭を見て取ることができる。すなわち、地域密着型スポーツは、地域の総合力を發揮するための試金石なのである。

復興五輪と地域密着型スポーツ

最後に、地域密着型スポーツは、2011年3

月11日の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復旧・復興と密接につながっている点も指摘したい。とくに2020年東京五輪において開催理念として掲げた復興五輪を、聖火リレーが被災地を横断することや、宮城スタジアムでサッカーの予選を行うこと、あるいはトップアスリートが訪問して子どもたちと交流するといった単発的で一過性の事業で終わらせてはいけない。

たとえば、岩手県南三陸町志津川の高台にある総合体育館ベイサイドアリーナ「スポーツ交流村」は、震災後は避難所と同時に町の臨時的な拠点となり、自衛隊が駐留し、たとえばトレーニングルームは診療所として使われた。震災後、町の行政機能の拠点はこの高台に移っている。また、同町には剣道や女子ソフトボールなど8種目18団体のスポーツ少年団（2014年3月現在で団員数270名）がある。その理念として「スポーツで地域をつなぎ、地域づくりに貢献する」ことが掲げられている。

こうした被災自治体における公共スポーツ施設が住民の地域スポーツ活動の拠点として機能するようになった時、そして、草の根的な地域スポーツ活動の理念が実現された時、初めて復興五輪を堂々とアピールできるのではないだろうか。その意味で、地域密着型スポーツは復興五輪の試金石でもあるといえる。

葛西選手らオリンピックピック選手7人輩出 —行政が支える下川町のスキージャンプ少年団—



下川町教育委員会教育課
生涯学習グループ主査

・伊藤 克彦

◆◆◆
道北の小さな町・下川町
昭和初期からスキージャンプの歴史

北海道下川町は、道北にある小さな町で、人口約3700名、町の面積のうち10分の9が森林、残り10分の1の面積のところに町民が住んでいる。

町は山に囲まれ、冬になると早い時期から降雪があり、春も遅くまで雪が残り、昭和初期から、このような地形と気候を利用して子供達が自作でジャンプ台を作って飛んでいたところから下川町のスキージャンプの歴史は始まっている。

現在、「下川ジャンプ少年団」は、小学生5名、中学生8名。そして地元にある下川商業高校に3名の選手がいて1年を通して一緒にトレーニングを行っている。



下川町のジャンプ台

◆◆◆
「下川町からオリンピック選手を」
ジャンプ少年団設立、親が指導者に

1967年から79年にかけて4基のジャンプ台とリフト、ナイター照明が設置され、少年達が練習をするには最高の環境となった。

あわせて78年に下川ジャンプ少年団が設立され、設立当初は、小・中学生が10名程度、地元下川商業高校にも選手が数名いて活動を共にしていた。

当時、ジャンプ少年団の立ち上げの中心となったのは、子どもの頃自分達で手作りのジャンプ台を作って飛んでいた大人たちで、さらに1972年の札幌オリンピックジャンプ競技で金野、青地、笠谷選手の表彰台独占をライブで見っていた、あの感動を身体で感じた熱い親たちが中心となって子供達の指導にもあたり、将来世界の舞台で活躍することを夢見て熱い活動が始まる。

保護者会などで意見が合わないときなど、お父さん同士の殴り合いが始まる程だった。ただ、何かを実行するときの考え方や方法が違って大喧嘩

をしても、思いは一つ、「なんとか下川町からオリンピック選手を輩出したい!」、この一念だった。保護者が指導するジャンプ少年団の挑戦は、札幌市や小樽市で行われるジャンプ大会へ向かうようになったが、下川町から札幌までは230キロ、高速道路がなかった当時、移動には往復10時間かかり、また、200名を超える大きな大会で、道北の小さな町のジャンプ少年団が成績を残すのは容易なことではなかった。

◆◆◆
町にスキー専門の指導員を配置
幼児から高校生まで一貫指導

1990年代になると、保護者中心だった活動も下川町へ転動してきた中学校の先生が中心となる指導体制に変わり（夏は野球、冬はジャンプという指導方法）、同時に保護者達の少年団活動への参加はほとんどなくなってしまった。

さらに団員は中学生のみとなって、少年団というよりは中学校の部活動というかたちに変化しつつあった。

ところが数年経つと、中学校の先生なので転勤を迎え先生がいなくなり、気づいたときには、数名のジャンプ少年団OBと関係者が、やっとの思いでジャンプ少年団を運営する状態になった。

このとき1993年、選手は中学生が7名のみ、小学生は1名もない状態となる。

この様子を外から見ていた、ある町職員が少年団活動に危機感をおぼえ、昔からの苦勞と、保護者だけで支えてきた少年団から葛西紀明選手ら3名もオリンピック選手を輩出した実績を知っている、「今後も下川町からオリンピック選手を出し



小学4年生の見事なジャンプ。小樽で行われた全国のジャンプ少年団の大会で



下川町出身のソチオリンピック日本代表メンバー。左から伊藤有希（土屋ホーム：ノーマルヒル個人7位入賞）、葛西紀明（土屋ホーム：ノーマルヒル8位入賞、ラージヒル銀メダル、団体戦銅メダル）、伊東大貴（雪印メグミルク：ラージヒル9位、団体戦銅メダル）の各選手

さらに、保護者が支えてきた少年団からは嶋宏大、岡部孝信、葛西紀明の3選手が、そして町職員の専門指導員を置いてからは、加藤大平、伊東大貴、伊藤謙司郎、伊藤有希の4選手がオリンピックの

下川町でスキージャンプに専門指導職員を置くことになって最初に直面した問題は、「なぜスキージャンプだけに町職員の指導者を置くのか」という町民の強い風当たりだった。しかし、それまで

五輪に7人、葛西選手らメダリストも行政が支えるスキージャンプ

一人の町職員の発想と行動が実を結び、1994年4月、スキー専門指導職員（筆者）を教育委員会に配置、さらに2010年からは指導者を2名体制として一層充実した指導体制とした。

さらにその町職員は、地元で力を付けた中学生が中学を卒業後、岩見沢、札幌、小樽等の高校に進学してしまう状況を改善する一方、下川商業高校のスキー部活動を再開し幼児から高校生までの一貫指導も願って、町の仕事の中にスキーを教える仕事を据え、専門にスキー指導をしてもらおうと考え行動を起こした。

続けたい。でもこのままでは次に続く選手は出てこないだろう。ただ指導者がいれば必ず強い選手が出てくる」と確信もしていた。

保護者達の大変な苦勞があり、その苦勞の結果、下川町出身選手が世界のひのき舞台で目覚ましい活躍を見せていることが少しずつ町民の理解を広めていった。

専門指導職員は、教育委員会教育課に所属し、選手を引率して町外に出るための出張旅費、選手を乗せて遠征へ出かけるマイクロバス（公用車）、指導に使うための用具費用等を準備し、学校が終わってから毎日指導ができる体制も作っている。

町役場では数年に1度人事異動で仕事が変わることが一般的だが、この専門指導職員は異動対象とはしないで継続して指導に当たることとしている。

また、地元の下川商業高校は少子化などに伴う廃校の危機も乗り越えているが、その要因の一つが、1994年頃から地元の中学を卒業したスキー選手が町外へ進学せず、全員が下川商業高校に進学をするようになったこと、さらに下川商業高校へ町外からスキー留学生が来るようになったことがあげられる。

94年から現在まで計42名、全国各地からスキー留学生が来ており、遠いところでは沖縄からの留学生もあつた。

さらに、保護者が支えてきた少年団からは嶋宏大、岡部孝信、葛西紀明の3選手が、そして町職員の専門指導員を置いてからは、加藤大平、伊東大貴、伊藤謙司郎、伊藤有希の4選手がオリンピックの舞台に立ち、これら7名のうち3名がメダリストとなるなど素晴らしい活躍を見せている。

可能なら大人のチーム設置も

現在、不況などが原因で企業チームが撤退し、高校・大学を卒業した後に選手活動のできる場所が限られており、将来に大きな可能性がある若い選手が早い時期に現役生活に終止符を打たなければならぬ状況が多くなっている。

できることならば、高校・大学卒業後に活動が出来る地域に根付いた大人のチームを下川町につくり、収入を得ながら活動が出来る環境を整え、下川町で育った子供が下川町に住みながら世界で活躍する姿を将来見てみたいと思う。

おわりに

日本のスポーツのほとんどは、少年団や学校の部活動で指導などに当たるボランティアの方々を中心で、もしそのボランティアの方がいないと日本のスポーツの振興はあり得ない。スポーツを通じて人と地域を育てることを考えるのであれば、その地域の得意とするスポーツに専門家を置くことによって、日本のスポーツ競技レベルが数段上がり、様々な波及効果が生まれる。

下川町民は、この小さな町から育った子供達が、世界で活躍する様子を見て、元気づけられ、希望を持ち、自分の町に誇りを待てるようになっていく。

これこそスポーツによる地域づくりになると確信している。

氷都・八戸と生きるアイスホッケーチーム ―「東北フリーブレイズ」、市民の誇りに―



八戸市まちづくり文化スポーツ観光部
スポーツ振興課主査

・盛 和寿

北東北の中核都市、豊富な観光資源

八戸市は、青森県の南東部、太平洋を望む位置にあり、人口は約24万人、面積は約305・40平方キロメートル。海から拓（ひら）け、海とともに発展した北東北の中核都市であり、国内有数の水産都市として発展してきました。

昨年5月には、名勝・種差海岸を含む東日本大



ロンドン五輪レスリング女子金メダリストの伊調馨（左）、小原日登美両選手の凱旋パレード

震災で被災した三陸地域一帯が「三陸復興国立公園」として創設されたほか、ご当地グルメの祭典「B―Iグランプリ」で2012年ゴールドグランプリに輝いた「八戸せんべい汁」などに代表

される食文化など、観光資源も豊富なまちです。

「氷都・八戸」、盛んなスケート競技

また、冬季は寒冷な気候でありながら降雪量が少なく、日照時間が長いことも特徴となっており、古くからスケートが盛んで、昭和5年に第1回全日本スピードスケート選手権大会、昭和22年に第1回国民体育大会冬季大会スケート競技会をそれぞれ当市の長根スケートリンクで開催。冬季スケート国体は全国最多の12回も開催するなど「氷都八戸」と呼ばれています。

近年では、オリンピックメダリストの輩出（レスリング女子3連覇の伊調馨選手、ロンドン金メダルの小原日登美選手など）、高校野球では光星学院高校（現八戸学院光星）の平成23年夏・平成24年春・夏の甲子園3季連続準優勝、Jリーグ参入を目指し、現在日本アマチュアサッカーの最高峰JFLに所属する「ヴァンラーレ八戸」など、スケート以外のスポーツもとても盛んな地域です。

「東北フリーブレイズ」が発足
官民で支援団体を設立

前述のとおり「氷都八戸」と呼ばれていますが、アイスホッケーは社会人チーム、多くの素人チームなど市民スポーツとして親しまれてきました。しかし、トップリーグである日本リーグのチームは北海道、東京、日光にあり、過去には当市への移転計画があったものの、実現には至りませんでした。また日本リーグ自体も休止となり、その後、2004―2005年シーズンから韓国や中国のチームで構成されるアジアリーグに一本化されました。

そのような中、平成20年（2008年）11月、全国で大型スポーツ用品店などを展開する「ゼビオ株式会社」が、当市と同社の本社がある福島県郡山市をホームにプロのアイスホッケーに参入する構想が浮上し、チームの運営会社「東北アイスホッケークラブ株式会社」を設立し、2009―2010年シーズンからアジアリーグに新規参入することとなりました。

同社は運営方針として、地域密着型の複数の企業と市民によってチームを支える「地域企業複合型クラブチーム」を掲げましたが、当時の八戸市民の反応は「子どもたちの大きな目標になる」「八戸を盛り上げてほしい」など好意的な意見がある一方、「練習施設には限りがあり、全てチーム優先では困る」「（郡山市もホームのため）八戸は練習場所になりかねない」など様々な意見がありました。

そこで当市では、市長自らが先頭に立ち、「市民応援団を結成する」という方針の下、当市を拠



フリーブレイズのロゴ。「フリーブレイズ」には、「氷上を自由自在に翔ける」「氷上を鋭く切り拓いていく」の意味が込められている



アジアリーグの優勝決定試合（王子イーグルス戦）でゴールを狙う東北フリーブレイズの田中豪選手（右端）

点とし活動するスポーツチームを支援することにより、地域スポーツの振興、地域経済の活性化等を推進することを目的とし、平成21年10月に産業経済、スポーツ、報道など各関係19団体とともに「八戸スポーツ振興協議会（以下「協議会」）」を設立しました（26年7月23日現在、23団体で構成）。

◆◆◆ チームと協力、アイスホッケーを活性化「ホッケータウンインアジア」を受賞

八戸市では「東北フリーブレイズ」が地域密着型のチームになるよう、市民にいかに関与させるかを模索してきました。このため、チーム独自の活動はもちろんのこと、市や協議会としても後押しするため、監督の市民向け講演会の実施、市広報誌へのチーム紹介記事の掲載、アイスホッケー教室や学校訪問

等への選手・スタッフの積極参加の支援、協議会主催イベントの実施などを行っています。

また、2010―2011年シーズン終了間際に起こった東日本大震災の影響で、アジアリーグの優勝決定戦であるファイナルは中止となったものの、屈強な選手達が市の災害ボランティアセンターに登録し、がれき処理や清掃活動に汗を流す姿に心を打たれた市民は少なくありません。

こうして2012―2013年シーズンには、当市は「東北フリーブレイズ」と協力するとともに積極的に支援し、同チームの地域貢献とアイスホッケー活性化の場を提供したことが高く評価され、アジアリーグの運営組織「アジアリーグアイスホッケー」から「ホッケータウンインアジア」という名誉ある賞をいただきました。まさに「氷都八戸」にふさわしい受賞だったと思います。

◆◆◆ 平均観客数1000人前後、市民に定着

当市では様々な活動を通し、東北フリーブレイズを支援していますが、同チームのアジアリーグ各シーズンの成績と八戸での1試合当たり平均観客数は次の通りです。

▽2009―2010シーズン リーグ戦6位（参加7チーム） 八戸平均675名

▽2010―2011シーズン リーグ戦3位（参加7チーム） 同885名

※リーグ戦4位以内となり、4チームで行われるトーナメント方式のプレーオフに進出。決勝に残ったが、東日本大震災の影響によりファイナル中止（東北フリーブレイズと韓国のチームの2

チーム優勝となる）

▽2011―2012シーズン リーグ戦6位（参加7チーム） 同1021名

▽2012―2013シーズン リーグ戦2位（参加7チーム） 同963名

※プレーオフでファイナルに進出し、初のアジアリーグ単独優勝（優勝した試合の観客は過去最高の2040名）

▽2013―2014シーズン リーグ戦5位（参加8チーム） 同900名

八戸で行われた試合の平均観客数は上昇傾向でしたが、ここ数シーズンは1000名前後で推移しています。

◆◆◆ チームとともに八戸の活性化めざす

アイスホッケーは、マイナースポーツのイメージがあり、東北フリーブレイズの場合は、参入経緯もあり、「企業スポーツ」のイメージが残っていると感じています。

地域に根ざしたチームとは、「市民みんなが知っていて、試合があればこぞってリンクに行く」というようなチームであり、チームの活躍で自然と地域が元気になる、それが地域の活性化にも繋がっていくものだと思います。

フリーブレイズは今年で6シーズン目に入ります。今後も「氷都八戸」のシンボルであり、また市民の誇りでもある東北唯一のプロアイスホッケーチーム、東北フリーブレイズと協力しながら、八戸のさらなる活性化を目指していきたいと考えています。

太極拳で市民の健康づくりを推進 ―喜多方市、「フェスティバル」で全国的な交流も―



喜多方市高齢福祉課主任主査兼介護予防係長

・佐藤 美枝

「太極拳のまち」を宣言

喜多方市は、福島県会津地方の西北部に位置し、蔵と喜多方ラーメンで全国に知られた街です。

喜多方市が「太極拳のまち」を宣言するきっかけとなったのは、平成14年10月の「うつくしまねりんピック2002太極拳交流大会」の開催地



太極拳フェスティバルの運営に携わる市民ボランティアら

になったことです。

大会終了後も太極拳をととした交流が広がり、平成15年3月に全国初となる「太極拳のまち」を宣言し、平成18年1月には近隣5市町村が新設合併、同年6月、新たな喜多方市として、改めて「太極拳のまち」を宣言しました。

太極拳のまち基本構想は、太極拳に親しみながら「健康 福祉 教育 交流」の調和のとれたまちづくりをすることにより、その調和が地域振興につながっていくという考え方です。

太極拳とは

太極拳は中国の古い歴史の中で生まれた武術であり、健康法です。太極拳はそのゆったりとした優美な動きが特徴ですが、すべてが攻めと守りの武術の型からできていて舞踊とは異なります。全身をリラックスさせた状態でバランスよく動かすので、心身への健康効果が非常に高い健康法です。また一方では、武術の理論を追求し、かつ優美に

美しく動くことを目指す競技スポーツでもあります。このように、太極拳にはさまざまな目的や目標を持つことができるという特徴があります。

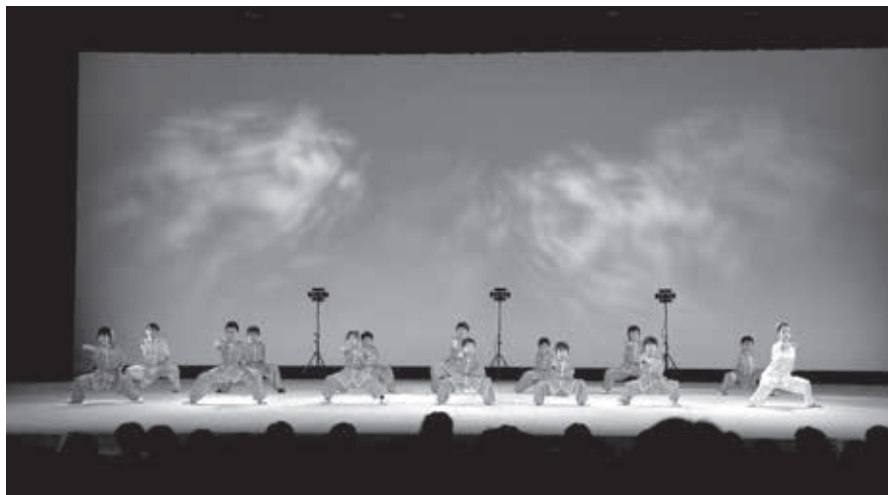
「太極拳フェスティバル」を開催 全国から愛好者が参加、交流深める

喜多方市では地元FMで放送される太極拳の音楽に合わせ、市民による太極拳の朝練が数カ所で開催されているほか、市内約30カ所で太極拳教室が開催され、1600人を超える市民が太極拳に親しんでいます。ここで太極拳の普及啓発と指導にあたっているのが喜多方市太極拳協会の方々です。

この喜多方市太極拳協会は現在、市民を中心に約160名の会員で活動しています。朝練のほか、市内外の公民館や運動教室などの太極拳教室で指導にあたり、太極拳の普及活動を行っています。

また、今年で11回目を迎え、「太極拳のまち喜多方」のシンボリックなイベントとなっている「太極拳フェスティバル」は、喜多方市から太極拳の魅力年全国に発信し、年齢や性別、地域を超えての交流を図ることを目的としています。

このイベントには、全国各地から太極拳愛好者をはじめとして約2900人の来場者があり、太極拳のミニ講習会や全国の太極拳愛好者チームが光と音楽による演出の中で演武を披露する集団演武交流会、世界チャンピオンクラスの方による模範演武など、太極拳の魅力を多面的に市民とともに楽しむイベントです。この運営にあたって、太極拳協会の方をはじめ、市内愛好者を中心としたボランティアが大会参加者へのきめ細かなおも



太極拳フェスティバルでの集団演武の様子



ゆったり体操サポーター講習会。全国各地から受講生が集まり、養成されたサポーターはこの体操を普及する役割を果たしている

てなしを行い、大会運営の一翼を担っています。今年も9月27日に開催の予定で、喜多方市の郷土芸能の共演や物産販売で軽トラ市を同時開催し、多くの方々のご参加を心よりお待ちしております。

健康づくりで「ゆったり体操」を開発 サポーター養成、全国に普及へ

また、本市には、高齢者の介護予防のために、福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座教授の安

村誠司先生と会津保健所、それに本市が協働で開発した「太極拳ゆったり体操」があります。

この体操は、太極拳の良さを取り入れたもので、特に虚弱高齢者に焦点を当て、効果を検証しながら作成している点に特徴があります。通常の太極拳ができないお年寄りでも「太極拳をしている楽しさ」を体験しながら、介護予防に繋げることができる体操で、「バランス機能の向上」と「下肢筋力を中心とした全身の筋力アップ」に効果があることが証明されています。

この体操の普及のため、市では年間40回開催するゆったり体操の定例教室や介護予防事業の教室の中で取り入れているほか、各地区集会所などに、地区の高齢者が定期的に集まって体操を行う地区推進事業を進めています。

市では太極拳ゆったり体操の指導と普及に当たる市民を養成し、リーダーやサブリーダーとして認定していますが、こうしたリーダーやサブリーダーは「太極拳ゆったり体操指導員会」（現在30人で構成）に所属。定例教室など各教室に赴き、ゆったり体操の指導にあたっています。また地区推進事業の教室は、体操の習慣化と高齢者同士の交流や親睦を図る場として、今後も事業の広がりを期待しています。

さらに、喜多方市内外へ太極拳ゆったり体操を発信し、普及させる事業として、市では「太極拳ゆったり体操サポーター講習会」、「ステップアップ講習会」をそれぞれ年1回、リーダーなど指導員の方々と協力して開催しています。この講習会には、全国から受講者が訪れ、太極拳ゆったり体操のサポーターは現在、全国で約500人に上っています。

生き生きとし、調和のとれたまちを目指す

このように太極拳は健康づくりなどに大きな効果を発揮していますが、高齢化が一層進行する中、今後も市民の方々と共に太極拳や太極拳ゆったり体操を通して、地域と全国の愛好者との交流を図りながら、生き生きとした調和のとれた「太極拳のまち喜多方」をめざしたいと思います。

「水球」を中心に柏崎の活性化めざす ―来年から全日本ジュニア(U17)選手権も開催―

柏崎市教育委員会スポーツ振興課課長代理 ・ 関矢 隆志

柏崎市の概要

柏崎市は日本海に面し、新潟県のほぼ中央に位置する人口約9万人の市です。山海の幸に恵まれており、豊富な漁獲量を誇る天然鯛を使った「鯛茶漬け」は、「全国ご当地どんぶり選手権」で優勝し、新しい名物となっています。

毎年7月には海の大花火大会があり、海中スターマインや尺玉100発一斉同時打ち上げなど、海面に映る花火は一見の価値があります。

また、古くからスポーツが盛んなまちで、元旦に開催する元朝体操は80回を超え、毎年2000人の市民が参加しています。

新潟国体に向け高校男子チーム設立 徐々に選手層が拡大

昭和39年の新潟国体への出場を目指して昭和37年に県立柏崎高校に水球の男子チームを設立。新潟地震の発生により国体自体は中止となりました

が、関係者の強い熱意で昭和39年8月に前年の国体上位入賞5チームを招待して選抜大会を開催しました。

柏崎高校の男子チームは、この大会を全勝で優勝し、数年間は全国大会の上位入賞校の常連として活躍しました。その後、近年まで良い成績が残せない期間が長く続き、廃部の危機が何度もありましたが、同校のOB、父兄、学校、行政など関係者の粘り強い援助・協力・理解により乗り越えてきました。

このように当初は、高校生男子チームを育成していましたが、平成に入るところから小学生、中学生、大学生(新潟産業大学)の水球選手育成を手掛け始め、女子チームも結成されました。また、平成16年には柏崎市の水泳連盟が小学校から高校までの選手を一貫して育成する「柏崎アクアクラブ」を設立しました。

しかしながら、「水球」という競技の名前を聞いたことはあるものの、見たことはないという市民がほとんどで、柏崎市においても水球の認知度



J R 柏崎駅。駅舎には「水球のまち柏崎」をアピールする大きな文字が見える

はかなり低いものでした。

社会人チーム結成、全カテゴリー揃う 2巡目の国体などで地元チーム大活躍

そんな柏崎の水球に転機が訪れました。

平成21年から5年間に3つの全国大会が開催されました。また、平成22年には、日本では初の本格的な社会人水球チーム「BOURBON WATER POLO CLUB KASHIWAZAKI (以下「ブルボンKZ」とします。))が設立され、水球競技における子供から社会人までの全カテゴリーのチームが揃う全国的にも珍しい地域となったのです。

平成21年開催の2巡目の新潟国体、平成24年開催の全国高等学校選手権(インターハイ)の水球



本格的な社会人水球チーム「ブルボンKZ」の試合に大声援を送る柏崎市民。
東京で行われた試合にバスをチャーターして駆け付けた

競技では、地元の高校生チームが大活躍。1回戦、2回戦と勝ち進むたびに市民の関心は高まり、ルールを知らない子供から一度もプールに足を運んだことのないお年寄りまでが応援に集まり、観客席は満席で立ち見まで出ました。これが多くの市民が「水球」に関心を持つ大きなきっかけとなりました。

社会人水球チーム「ブルボンKZ」は、ヨーロッパのプロリーグで活躍していた青柳勸氏がオリンピックへの出場を目指して提案と呼びかけをし、地元には本社を置く大手製菓会社である株式会社ブルボンの支援を得て発足したチームです。さらにこの社会人チームは多くのサポーター・協賛店等からも支えられています。チームが出場する大会



平成25年の全日本選手権。観客席は応援する柏崎市民で立錫の余地なく埋まった

には応援バスをチャーターして、多くの市民が東京にまで駆け付け、大声援を送るほどです。

◆◆◆
日本選手権開催、地元から2チーム
8000人駆け付け、応援席はパンク状態に

そして、平成25年には水球日本一を決める全日本選手権水球競技が開催され、地元から男（ブルボンKZ）女（柏崎アクアクラブ）各1チームが出場しました。

この大会の開催にあたっては、これまで水球とはほとんど無縁だった人達が大勢参画・協働しました。大会の周知や賑わいづくりなどにアイデアを出し合い、一般市民に積極的にPRしていくことができました。

その結果、3日間で延べ8000人が応援に駆け付け、応援席はパンク状態となりました。国内で開催される水球の大会では今までに見られなかった現象です。

今までの「見るスポーツ」であった「水球」から、大会開催を支援するという「支えるスポーツ」としての面が芽生えた大会となり、スポーツ関係者と、スポーツとは縁遠かった人たちとの協働による地域の活性化の可能性を垣間見ることができました。

日本選手権の開催時に知り合った役員のグループは、現在も市内でイベントを開催するなどしてまちづくりや地域おこしを展開しています。

◆◆◆ 「水球のまち」を目指して

マイナースポーツ「水球」は、小さなまちだからこそ主役になれる可能性があり、多くの市民から応援・支援してもらうことができるのかも知れないと感じています。

「水球」によるまちおこしは始まったばかりです。今年度からは継続した全国大会として、日本水泳連盟主催（柏崎市共催）で「全日本ジュニア（U17）水球競技選手権大会」かしわざき潮風カップ」を毎年3月に柏崎市で開催します。

この大会を継続して開催することにより、競技の普及振興はもとより、地域の活性化にも寄与できる大会に育て上げたいと考えています。

大勢の市民に大会の開催に携わっていただき、一緒に大会を盛り上げ、まちを元気にしていきたいと考えています。

経営危機を乗り越え、J1定着へ

―ヴァンフォーレ甲府、地域活性化にも大きく貢献―



山梨県企画県民部企画課主任

・ 小林 義典

◆◆◆
25連敗、2年連続最下位
資金繰りも悪化、経営危機に

2000年、サッカーJ2のヴァンフォーレ甲府は、引き分けを挟んで25連敗を喫するなど、2年連続の最下位となり、累積債務は4億5000万円を超えた。

資金繰りも悪化し、ホームスタジアムである県営小瀬スポーツ公園陸上競技場の使用料の支払いも滞るなど、クラブの経営危機が一気に表面化した。

この経営危機に際して、山梨県を含む主要株主は、スタジアムの使用料減免や広報・宣伝など、側面的な支援を行うとともに、クラブ存続のための条件として、平均観客動員数3000人以上、クラブサポーター数5000人以上、広告料収入等5000万円以上という3目標を定め、この目標が達成できず、今後もその見込みがないと判断される場合には、2001年限りでチーム及び運営会社を解散することとした。この目標の達成は

楽観できるものではなかったが、2001年、クラブは存続のための3目標をクリアし、2002年以降のクラブ存続が決定された。

◆◆◆
自治体が支援、県民の関心も高まる

2001年、クラブ存続に向けて新たな経営陣が迎えられ、筆頭株主である山日YBSグループが新聞紙面やテレビに「ヴァンフォーレ甲府」を度々取り上げ、県民の間にクラブへの関心が徐々に高まっていった。

また、山梨県は広報誌にヴァンフォーレ甲府の試合日程や特集記事を掲載するなど、積極的に広報活動等を行い、ホームタウンの市町村においても、練習場として市営グラウンドの優先的貸与など支援体制を整え、クラブをバックアップした。

◆◆◆
協賛企業や住民が多彩な支援

13年連続の黒字、悲願のJ1昇格果たす
こうした活動が実り、スタジアムにはヴァン



小児科病棟を訪問し、子どもたちと交流するヴァンフォーレ甲府の選手（左の2人）

フォーレ甲府を支えるスポンサーの看板や横断幕がぎっしりと連なるようになった。大企業のバックアップはないが、クラブの精力的な営業活動により、小口のスポンサーが年々増えていった。

一方で、ピッチに広告看板を出すほどの余裕がない地元の企業や商店などのスポンサーでは、例えば、クリーニング店はユニホームの洗濯、美容院は選手の散髪、温泉施設は選手の入浴料を無料に、水産物卸会社はアイシング用の氷の提供、食堂や農家は食事会や果物の提供というように、金銭ではない支援の輪も広がりを見せてきた。また、選手とファンの距離が近かったため、個人的に選手を支援するファンも増えていった。

自治体や地元企業、住民がそれぞれ可能な限りの支援を積み重ねた結果、2001年以降、ヴァンフォーレ甲府は13年連続の黒字となった。多彩

な支援の積み重ねでクラブの基盤も強固になり、地域の人々は支えることの喜びを感じるようになった。そして、2005年、チームは悲願のJ1昇格を決めた。

◆ ◆ ◆
スポーツ教室、施設訪問、介護予防事業：
地域貢献、年300回超、Jリーグの理念体现

ヴァンフォーレ甲府は支援の輪を広げるために、ただサッカーを見せるだけでなく、地域貢献活動を積極的に行っていくことを選択した。それはまた、Jリーグの理念でもある。

小学校の体育の授業にコーチが参加する巡回スポーツ教室。選手が小学校で子どもたちとふれあう学校訪問。スポンサーと連携して子どもたちに



幼稚園を訪れたヴァンフォーレ甲府のマスコット・ヴァンくん



小学校を訪れ児童と交流する選手

田植え、稲刈りを経験してもらう食育活動。地元大学との業務提携。地域の病院や施設の訪問。お年寄りの健康増進を図る介護予防事業。選手、スタッフ、クラブマスケットのヴァンくん・フォーレちゃんらが参加するこれらの活動は年間300回を超えている。

一連の活動は地元で確実に評価され、Jリーグによるスタジアム観戦者を対象とした調査の観戦動機に関する問いで「クラブが地域に貢献しているから」という答えの割合を見ると、ヴァンフォーレ甲府はJ1、J2全クラブの中で2006年から5年連続トップになった。

このようなクラブの精力的な地域のための活動に、地元の人々も共感する。地域貢献活動は入場者の増加に結びついており、2000年の1試合平均入場者は1850人だったが、その後は年々増加し、今では平均して1万人を超す状況になっている。勝敗にかかわらず、安定的に観客が足を運ぶクラブへと成長してきた。スタジアムに行くと、子どもやお年寄りが非常に多いこともよくわかる。これは幅広い層を対象とした地域貢献活動によるものと考えられ、ヴァンフォーレ甲府の特色の一つである。

ホームゲームでは、各試合を市町村ごとに割り振り、ホームタウンサンクスデーを開催し、住民を招待したり、地域の伝統芸能などを披露したりする場となっている。また、試合に関わる運営スタッフやイベントに、ボールボーイなどとして地元の子どもたちが参加。場外でのPRブースの出店や、試合のキックオフ直前に特産品の贈呈セレモニーを行うなど、様々な方法で地域の魅力を伝えている。さらに、スタジアムの大規模映像装置には、山梨県の様々なキャンペーン告知が流れるなど、行政施策の情報発信の場にもなっている。

◆ ◆ ◆ 県民一人ひとりが支える地域密着型チーム

クラブが地域のため精力的に活動し、それに共感した人々がクラブを支える。「ヴァンフォーレ甲府」は、県民が一体となって応援することができるチームへと成長した。個々のボランティアやサポーターにできる応援は限られているし、スポンサーの支援も大きな企業には遠く及ばない。

しかし、一つひとつのサポーターの取り組みが大きな力となって、ヴァンフォーレ甲府を経営危機から蘇らせ、今の躍進に導いた。

ヴァンフォーレ甲府の活躍は家庭や学校、職場での共通の話題となり、地域の一体感を醸し出している。子どもたちに夢と希望を与え、県民の連帯感を高め、地域の活性化に寄与している。

地元企業、県民一人ひとりが支えるこのクラブが、今後もJリーグの理念にかなう理想的なチーム、山梨の誇り、地域のシンボルとして県民に愛され飛躍していくことを期待している。

総合型地域スポーツクラブで豊かな街づくり — 中学校と社会施設を融合、新たな関係築く —



NPO法人 クラブパレット 理事長 ● 木村 浩一

クラブ設立の経緯

石川県の中央に位置するかほく市で、現在、NPO法人クラブパレットのGM（ゼネラルマネージャー）である榎敏弘氏が、中学校教員やかほく市社会教育主事の仕事を通じ、日頃教育で抱える

課題や問題点に取り組みながら解決策を模索していました。そんな中「総合型地域スポーツクラブ」に出会い、夢を語り、皆で話し合いながら地元住民有志に参加を呼びかけた結果、皆が賛同して集まり立ち上げたクラブがパレットです。

設立は2002年5月で、かほく市の三つのクラブが一つとなり、会員数は2827名、収入は年間1億1200万円、教室数は82あります。主な教室は、サッカー、トランポリン、空手、ソフトテニスなどで、子供からお年寄りまで多くの人々が楽しい時間を過ごしています。

総合型地域スポーツクラブとは

「総合型地域スポーツクラブ」とは、以下のようないくつかの機能から成り立っています。

「総合型」とは、①種目の多様性②年齢の多様性③技術レベルの多様性の三つを包含しています。また「地域」とは、一定の活動拠点を中心とした場所のことであり、「スポーツ」とは会員の

求めるレベルに合わせて指導を行うことです。この三つの機能を併せ持つのが「総合型地域スポーツクラブ」です。

現在、同様のクラブは、全国で約3200あり、全国スポーツクラブ会議が毎年、開催されるなど認知度が徐々に高まっています。

クラブパレットが目指す理念は、一言で言うなら「すべての人と笑顔あふれる未来（とき）を創（つく）る」ことであり、そのゴールとして「100年続くクラブ」を目標としています。

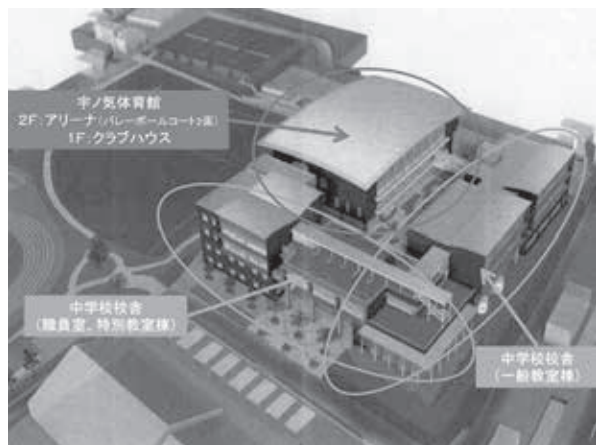
クラブハウスが完成 中学校と社会体育施設を一体整備

クラブパレットが設立された当初は、現在クラブハウスがある市立宇ノ気中学校から離れた社会体育施設を間借りし、クラブハウスとしていました。

その後、2004年に旧3町が合併し、かほく市が誕生しました。この合併を契機に、宇ノ気中学校と社会体育施設を一体的に建設する計画が決まりました。社会体育施設の1階はクラブパレットの事務所・スタジオなど、2階は体育館（中学校の体育館も兼用）とし、中学校施設と往来できるように設計されています。

こうして2006年に中学校校舎と社会体育施設が融合した新しい建物が完成しました。

しかし、融合施設の場合、地域住民が中学校に頻繁に出入りすることになり、生徒の安全確保に対する懸念も生じました。こうした問題を解決するため、クラブパレットではお互いに見守ることで安全性を高める、いわゆる「窓割れ理論（ブロー



宇ノ気中学の概要図



フットサルをする子供たち（2階アリーナ）



「パレット」のクラブハウスに昨年オープンしたカフェの様子（1階クラブハウス）

クンウインドウ理論）を採用しました。

窓割れ理論とは、家やビルの1枚の窓ガラスが割られたまま放置しておくと、外部から管理されていない建物と認識されます。その後、建物自体が荒廃し続け、連鎖的に地域全体に荒れた状態が広がっていくという考え方です。

そこで、学校に出入りする人々があいさつや言葉を交わしながらお互いに見守るようにし、安全性を高めるように努めています。

この融合施設は、クラブハウスに人が楽しく集まり、活動することで、「地域から離れた中学校」という意識が薄れ、「地域社会の中にある中学校」というしなやかな意識が醸成されています。

地域住民が生徒に注意したり、模範になるよう

努めたり、先生に助言したり、日ごろの生徒指導に感謝を伝えたりしています。こうして地域住民、生徒、先生という3者の良好でゆるやかな関係が築かれ、教育効果も高まっています。

被災地支援など社会貢献も

東日本大震災は未曾有の被害をもたらしましたが、クラブパレットとしても、何か協力できないかと考え、有志23名が2011年6月18、19の両日、福島県南相馬市を訪れ、ボランティアとして支援活動を行いました。

生活排水路の泥上げをしたほか、稲作が規制された土地にひまわりの種を蒔き、地元区長から「お

かげでみんなに笑顔が戻りました」との感謝の言葉を頂きました。また、今年5月には「第8回全国スポーツクラブ会議 in 南相馬」に参加し、被災地支援には息の長い取り組みが必要だと感じました。

ボランティアメンバーの松井喜憲氏は「ボランティアは、相手が自立・自活しようとする人を背中からちよつとだけ後押ししたり、進むべき道を複数見せて道順を選べるようにしたりするものです」と話していましたが、含蓄のある言葉だと思っています。

今後の展望

総合型地域スポーツクラブの果たす役割は、21世紀の多様な価値観の中、スポーツを楽しむながら地域ならではの一体感を持ち、存在し、活性化を図っていくことだと思います。

昨年、クラブハウスにカフェをオープンしました。クラブハウスのカフェは、リラックスして人々が集まる場所の提供であり、悩みごとの相談、楽しみの発見・共有、学びの場など、「身体と心の休み場所」を提供することだと考えます。

このように中学校施設と社会体育施設が融合した施設は貴重であり、全国各地に広がっていくことを期待しています。そして、この施設が未来を託す子供を癒すとともに個性を伸ばし、現在を生きる父母に希望を与え、過去から繋いできた祖父母に安心感を与えていくことを願いながら、時間と空間を融合した「100年続くクラブ」を目指して頑張っていきたいと思っています。

スポーツチームと連携し、魅力あるまちづくり —「Top Sports City」奈良市の試み—



奈良市市民活動部スポーツ振興課
スポーツ産業支援グループ主事

・阪口 一志

プロスポーツ不毛の地 「スポーツ産業支援グループ」を設置

奈良市は、運動習慣を持つ人の割合が少なく、子どもの体力テストでも多くの項目で全国平均を下回っている。市が独自に行った市民アンケートでもスポーツが市民に十分に浸透しているとは言えない状況にあるのだが、本年で5回目を迎える「奈良マラソン」や、数年前までプロスポーツチームの無い3県のうちの一つであった奈良県に、プロバスケットボールbjリーグ「バンビシャス奈良」が誕生するなど、遅まきながら市民の日常会話にスポーツの話題が出るようになった。

このような状況の下、平成23年に施行された「スポーツ基本法」等に基づき、平成25年3月に、10年間を計画期間とする「奈良市スポーツ推進計画」が策定された。

この計画は、市民のスポーツ活動の推進、スポーツ産業の振興という二つの基本方針に沿って、スポーツを一つの柱としてまちづくりを進めること

を目的としている。これに基づいて同年7月に、地域密着型トップスポーツの支援・振興、スポーツツーリズムの推進等を行う組織として、スポーツ振興課内に「スポーツ産業支援グループ」が設置された。

市がスポーツチームを積極支援 チームの認知度も高まる

奈良市では、それまでも施設の利用調整等で、バンビシャス奈良や、Jリーグ百年構想クラブであるアマチュアサッカーチームの「奈良クラブ」と関わりは持っていた。しかし、プロチームがなかった県で、どのようにスポーツで全国的にアピールしていくか、またトップチームをどのような形で支援していくか、前例がなかった。このため同じような時期に誕生した、プロサイクリングチーム「シエルヴォ奈良」を加え、これら3チームと共に活動出来るような事業の骨組みを作った。

各チームはもちろんそれぞれ営業活動を行って



「Top Sports City 奈良」認定式の記者会見の様子。
仲川げん奈良市長（左から2人目）とスポーツチームの関係者ら

いるが、広く市民、県民にその存在を知っていたためには、メディアはもとより、行政が前面に出て伝えていかなければと感じていたが、なかなか市としても動ける体制ではなかった。

そのような中、スポーツ振興課に「スポーツ産業支援グループ」ができ、トップスポーツの支援が正式に市の事務となったことから、施設の優先確保や広報活動、選手らの市行事への参加がしやすくなり、市広報誌、ホームページでの試合開催案内や、成人式での選手出演など、様々な場面で彼らの存在が知られるようになっていった。

3チームをパートナーに認定 Win×Winの関係目指す

昨年7月、何もないところからスポーツ産業支援グループの活動をスタートし、26年度からの新規事業として、前述の3チームをパートナーとして認定し、体育施設管理者である奈良市総合財団を交えて、「奈良市ホームタウンスポーツ推進パー



スクール事業の様子。サッカーに親しむ子供たち。体を動かす楽しさを伝えている



「Top Sports City 奈良」啓発用のポスターやチラシなど

つではあるが、トップスポーツへの対応に向けた改善を進めている。文部科学省の「スポーツ立国戦略」にもあるように、スポーツを「する」だけでなく、「観る」「支える」という観点から環境を整備すること、トップスポーツと地域スポーツの垣根をなくすことなどを考え、運動施設を充実していくのが今後の課題である。

しかし、今では地元で音楽や掛け声に合わせ、奈良に本拠を置く自分たちのチームを応援している。7月には、サッカー天皇杯で奈良クラブがJ1の仙台に勝利したが、試合会場となった仙台のスタジアムには100人を超えるサポーターが奈良から駆け付け、勝利に酔いしれた。スポーツ振興課のツイッターでも試合の様様をリアルタイムで報告し、過去最高のリツイートを記録した。このようにスポーツに対する奈良県民の関心も高まりつつあり、奈良市としてもスポーツを一つの柱として、まちがスポーツを支え、スポーツが人を育み、まちの活力と魅力を高める、そのようなまちづくり、文化の形成を目指して、パートナーと共に頑張っていきたいと思っている。

トナー事業」(通称:Top Sports City 奈良)として発表することができた。

これを受けて早速、4月にはバンビシヤス奈良のホームゲームで「奈良市民優待デー」を開催するとともに、市総合財団主催のバスケットやサッカーのスクールを開講。さらに元Jリーガーで奈良クラブのゼネラルマネージャーを務める矢部次郎氏が市役所内の全課を回り、同クラブの試合案内を行った。

5月からは学校巡回教室がスタートし、アスリートが実際に学校を回り、体育の授業を行っている。7月には事業の啓発ポスター、ステッカーが完成。12月には、3チーム合同のファン感謝デーを行う予定で、各チームのファンが別のチームのファンになるよう選手同士、ファン同士が相互交流を深めることを期待している。

運動施設の充実が課題

一方、ハード面の現状を見ると、昭和59年に奈良県で行われた「わかくさ国体」開催時に整備された施設が多く、主要施設である奈良市の「鴻ノ池運動公園」も既に整備から30年以上経過し、選手が良好な環境でプレー出来ているとは言いがたい。これは県全体として言える問題であり、どの市町村でも、キャパシティの面も含め、単独で国際大会や全国規模のスポーツイベントを誘致するのは難しい状況だ。

中でも、「鴻ノ池運動公園」にある陸上競技場

はピッチサイズがJリーグ基準を満たしておらず、また同公園内の中央体育館には空調設備が備わっていないかった。しかし、ようやく今年度それらの改修を行い、少し

まちの活力と魅力を高める

ホームタウンスポーツ推進パートナー事業で、5月に初めての学校巡回教室を開催したが、「バンビシヤス奈良」などのチーム名を知っているか生徒に質問を見ると、運動部に所属している生徒しか手が挙がらなかった。スポーツに関心が無くても、市民誰もが奈良のチームを知っていたために、地元アスリートとの交流の機会をより多く設け、生涯にわたりスポーツに興味や関心を持つきっかけを与えられるような活動を展開していたらと考えている。

一方、スポーツ観戦の面では、奈良から甲子園や京セラドーム大阪に乗り換えなしで行けることから、そこまで足を運ぶことは県民にとって当たり前のことだった。

地域と共に歩む、女子サッカー・湯郷 Belle ―温泉とスポーツのコラボで町おこし―



岡山湯郷 Belleゼネラルマネージャー ● 黒田 和則

サッカーで町おこし

「まちの活性化」、地域おこし」という言葉はよく使われます。それでは活性化とは何か、地域密着とは何か、どうすれば活性化、地域密着が図れるのだろうかと思ひます。

岡山湯郷 Belle が発足して14年。スポーツと温泉のまちをキャッチフレーズにして、サッカーで町おこしをと大きなテーマで活動を行ってきましたが、本当に町おこしに役立ってきたのだろうかと思ひ日々が続いています。

W杯のキャンプ地に名乗り 地元PRで女子チーム設立を決定

岡山湯郷は2002年の日韓共催FIFAワールドカップの事前キャンプ地として名乗りを上げ、スロベニアチームが当地の美作ラグビー・サッカー場でキャンプを行いました。

全国的には「美作（みまさか）」とか「湯郷（ゆのこう）」という地名の読み方すらわからない中での誘致活動であり、そのなかで、地元をPRするための協議の中で、「女子サッカーが面白いよ」という提案で、チームの立ち上げを決定しました。最初は行政が中心となり、設立に向けて準備を進めていましたが、町、議会、地域への情報伝達が充分でなく、計画が頓挫しかねない時期もありました。



2011年のドイツW杯優勝パレード。湯郷の街は大混雑だった。メダルを掛けた福元選手（左）と宮間選手の姿が見える

しかし、県、町、サッカー協会のトップ同士が約束したことを反故にするデメリットは大きく、町の将来を考えると女子サッカーチームの設立をやり遂げなくてはなりません。またワールドカップのキャンプを一過性に終わらせないため「町の活性化・青少年の健全育成・男女共同参画社会の実現」などをテーマに加え、疲弊する湯郷温泉を元気づけ、元の活気を取り戻すことを女子チーム設立の目標に掲げました。

湯郷 Belle の発足 身近な存在の選手たち

このため湯郷温泉を中心とする地域を巻き込んだ活動が重要になり、官と民が一体となってチー



岡山県美作ラグビー・サッカー場全景。写真の上部に湯郷温泉街が広がっている



リーグ戦でプレーする中野選手。スタンドはサポーターで埋め尽くされる



試合終了後、サポーターのサインの要望に気さくに応じる選手たち

ム設立に向けた活動を展開し、2001年5月31日、チーム名を一般公募により「岡山湯郷 Belle」に決定し、チームを設立しました。Belleの選手は地元の企業で働きながらサッカーをし、日本女子サッカーリーグへの参入を目指して日々練習に励みました。

選手は全員美作町（現美作市）や近隣の自治体に住民登録を行い、この地を生活の拠点としています。スーパーや飲食店に行けば、Belleの選手と会え、気軽に言葉を交わせる環境にあります。日本代表の福元・宮間選手などとも会話することができ、「ふくちゃん、あやちゃん、ガンバレヨ」と声を掛けられるような状況になっています。選手が本当に身近に感じられる地域です。

◆◆◆ 異質なものを取り入れる 温泉とスポーツのコラボで

2011年のドイツ女子ワールドカップでのなでしこジャパンの優勝、翌年のロンドン五輪銀メダルと女子サッカーにまつわる話題は事欠かない時期がありました。しかし、その効果が一過性のものになっているのではないのでしょうか。

今では、平日でも美作ラグビー・サッカー場に湯郷 Belle の練習を見に来る人が多くいます。練習はやってなくても、かつて「なでしこジャパン」が合宿をしたところを一目見たいという人もいます。

これは裏を返せば、この近くに他に見るところ

がないということにも取れそうです。湯郷 Belle が話題になるのは嬉しいことですが、Belle が地域の活性化を請け負っているわけではありません。サッカーという、温泉とは異質なものが混ざって町が元気になればと思います。

近年、スポーツと観光をマッチさせたスポーツツーリズムが注目されています。スポーツという資源と観光という資源をいかに活用するかは、その地域がいかに燃えているかにかかっています。つい最近まで、美作ラグビー・サッカー場に合宿や試合に来たチームに対し、そんな汚れたものを着て入って来ては困ると言っていた施設もありましたが、町に人が集まることでどれだけの効果をもたらすかをよく考えなくてはならないと思います。温泉とスポーツのコラボレーションで町を元気にしたいものです。

◆◆◆ 素人なるが故の強さ

女子サッカーチームだからうまくいったといえます。チーム発足当時、何もわからないまま、選手の雇用、財源の確保、試合の運営、地元の中・高校生にボランティアのお願いをしたり、地元町内会の人に雇用先やスポンサーの紹介をお願いしたりと、できることは何でも取り組んで来ました。ただ、外部から見れば「良くやっているネ」と言われますが、組織立ってやっていないので、辻褄が合わないことが多かったようでした。このことが地域の人が「Belle を見捨ててはいけない」と思う原点になっているかもしれません。この素人なるが故の強さではないでしょうか。

プロスポーツを通じ、地域の活性化図る ―バスケット王国復活めざす「島根スサノオマジック」―



株式会社山陰スポーツネットワーク
取締役営業本部長

・中村 律

バスケット王国・島根

私たちプロバスケットボールチーム「島根スサノオマジック」の所在する島根県には、その昔、出雲王朝の隆盛とともに栄えた「王国」があった。しかし、かつてはこの「王国」を外敵の侵入から防いでいた中国山地も、高度経済成長時代にあつては産業発展の妨げとなるに過ぎず、次第に時代の流れから取り残され、「陸の孤島」とも表現される地域になってしまった。

そうしたなかにあつて昭和30年代から昭和40年代にかけて全国に誇れるスポーツがあつた。バスケットボールである。

バスケットボールは、①屋内競技である、②少人数（1チーム5人）で競技できる、③設備負担が少ない、など冬場に雪が多く過疎化の進行する島根県にうってつけの競技。この時代に県立松江工業高校が数度の全国大会制覇を果たすなど、まさに「バスケット王国、島根」を全国に轟かせる黄金

期を築きあげた。

王国復活を目指して

時代は平成に移り、島根県は少子高齢化の「先進県」となる。人はいないし娯楽もない。何か全国に誇れるもの、子どもに夢を与え地域を活性化するものはないか。そう考えた地元の有志が「そうだ！島根にプロバスケットボールチームをつくらう！」「かつてのバスケット王国を復活させよう！」と立ち上がった。

こうして平成21年、島根スサノオマジックが誕生した。島根県で唯一のプロスポーツチームで中国地方初のプロバスケットボールチームだった。

一人の百歩より百人の一步

私たちのチームは、いわゆる「実業団チーム」ではない。すなわち安定的な活動を担保する「親会社」がない。であるが故に、広く、「県民球団」



ホームゲームの様子。懸命にボールを追う島根スサノオマジックの曳野康久選手（右から2人目）ら

として地域の皆様に支えていただかなければならない。

我がチームでその象徴的な取り組みとなるのが「ブースタークラブ」である。子どもから老人まで、少額の会費で入会できるこの支援組織は、bjリーグ参入初年度には8369名にご入会いただいた。これは、人口約70万人の島根県において人口対比1%を超え、当社売り上げの15%を占めた。当然、入会することだけが目的ではない。試合会場に足を運んでいただき、「がんばれ島根！」と言葉にすることによってチーム愛や郷土愛も共有していただいている。

地元の企業や行政にも大変にお世話になっている。東西約200キロの県土をまさに東奔西走していただき、資金面での協力のみならず、ブースタークラブ会員の獲得、入場者数増加への取り組み



子供たちにバスケットボールを教える選手



島根スサノオマジックのファンで盛り上がる試合会場

みなど多岐にわたってご支援を頂戴している。
また、運営ボランティアの皆様の協力なくして試合を開催することは出来ない。1シーズン26試合、1試合あたり約1500名を超える入場者の運営は、毎試合約30名の中高校生や社会人の皆様に支えていただいている。

こうした皆様方のご支援があつて島根スサノオマジックは活動を続けている。「島根に出来たプロスポーツで地域を活性化させたい」、この想いが皆様方の活力の源であることに心から感謝する次第である。

果たすべき役割

私たちの使命は単に「バスケット王国復活」だけではない。地域における唯一のプロスポーツチームとして果たすべき役割は少なくない。

一つ目は地域の活性化である。私たちの取り組



サイン会の様子

みは、新しい娯楽の提供を郷土愛のステージで実現することである。当然、スポーツであるが故の「勝敗」はあるが、仮に負けても職場や学校、家庭での話題になればそれも活性化の一つの形であろう。

また地域活性化を図るこのチームを中心に新しいコミュニティが自然発生的に誕生したことも想定外の副産物であった。我がチームを模倣した「シニアマジック」なる壮年チームも誕生した。

二つ目は青少年の健全育成である。兎角、地方に在住する青少年には様々な面での「機会損失」が多い。「ちよつと頑張ればあの選手みたいになれる」と夢を抱かせることは地域の大人の使命である。子ども達と将来の夢を語る「夢授業」に取り組んでいるが、平成25年度は県内54校に出向き、選手と子ども達の交流を図った。

最後は、やはり競技力の向上である。幼年期から運動に親しみ、「バスケット王国島根」の復活をドライブさせ得る人材の育成に取り組むために「ジュニアマジック」というスクール活動を推進している。現在は県内東部で3校6教室を運営しているが、今後さらに活動を加速させていきたい。

今後の展望

私たちの活動は県民の皆様の郷土愛に支えられている。「真に誇れる島根県」、「地域の活性化」の実現は、島根県民自身の手でこそ成し遂げられると考える。島根スサノオマジックはその一助となるべく、勝利を目指し、更に地域コミュニティとの共存を推進したい。

スポーツで市民に夢と希望を

―高松の4チームを支援し、活力あるまちづくり―

高松市創造都市推進局文化・観光・スポーツ部
スポーツ振興課副主幹

・飯田 信之

にぎわい創出へ、スポーツチームを支援

高松市は、四国の北東部、香川県の中央に位置し、北は日本で最初に国立公園として指定され、今年で80周年を迎える瀬戸内海に面し、南は讃岐山脈を望む香川県の県庁所在都市です。また、一つの市としてはめずらしく、四つの地域密着型トップスポーツチームが、本市を活動の拠点としており、市民のスポーツへの関心や技術向上への意欲の高まりに貢献しています。このような中、本市では、にぎわい創出の一環として早くからトップスポーツチームへの支援を行っており、チームの存在を活力あふれるまちづくりに活かす取り組みを香川県とともにを行っています。

4つの地域密着型トップスポーツチーム

まずは、高松市が支援している4チームを紹介します。

香川オリーブガイナース

2005年のプロ野球独立リーグ・四国アイランドリーグ（現在の四国アイランドリーグPlus）の設立にあわせて結成された香川県の野球チームで、これまで5回のリーグ年間優勝と、独立リーグ日本一に3回輝いた強豪チームです。

高松ファイブアローズ

bjリーグ（日本プロバスケットボールリーグ）に2006―2007年シーズンから参戦している四国初のプロバスケットボールチームです。2013―2014年シーズンでは、過去5シーズンでは最も良い成績を残しましたが、プレーオフ進出は惜しくも逃しました。

カマタマーレ讃岐

高松商業高校のOBサッカークラブを前身とするサッカーチームで、2011年からアマチュア最高峰のリーグであるJFLに参戦。2014年



高松市民ホームタウンデー。カマタマーレ讃岐の選手の母校の高校生がマーチングバンドを披露した

からはプロサッカーリーグのJ2に昇格しました。また、総合型地域スポーツクラブを目指すべく、NPO法人カマタマーレスポーツクラブを設立。サッカーだけでなく、体操・テニスなどの教室も開講しています。

香川アイスフエローズ

社会人クラブアイスホッケーチームで、唯一プロチームではありませんが、2005年設立のJアイス・ウエスト・リーグでは初年度から参戦し、常に優勝するほどの強豪チームです。

香川プロスポーツクラブ連絡協議会

以上が本市を拠点に活動する地域密着型トップスポーツチームですが、4チームは、「地域密着」



カマタマーレ讃岐の応援ツアーで集まった人々。スタジアムの駐車場で選手の到着を待つ様子。このツアーは地元の大学生や高校生が企画し、200人が参加した



高松ファイブアローズの選手（左端）がバスケットボール教室で子供たちを指導。高松市内の小学校で

を共通理念にイベント共催、集客促進事業などを横断的に行うため「香川プロスポーツクラブ連絡協議会」を2007年に発足させました。このため、本市としては、この協議会を通じた支援を行うとともに、各チームに対しても直接支援を行っています。

協議会を通じた支援

協議会を通じたチームへの支援としては、現在、4事業を実施しています。

具体的には、近隣の市・町の児童、生徒等に地域密着型トップスポーツチームの試合観戦の機会を提供する「児童生徒等観戦誘致事業」、協議会が主催する「プロスポかがわ大運動会」に負担金を支出する「トップスポーツチームPRイベント等助成事業」、ホームゲームの開催時に、勝ちチー

ムで最も活躍した選手に本市の特産品を贈呈し、本市と特産品のPRを行う「優秀選手表彰助成事業」、本市スポーツ施設の使用料について、練習は半額、スポーツ教室の場合は全額助成し、チーム経営の安定と市民のスポーツ体験の場を提供する「練習・教室に係るスポーツ施設等使用助成事業」がその4事業です。

市民ホームタウンデーやロゴ掲載 チームへの直接支援で5事業

また、直接、各チームを支援する5事業も実施しています。

このうち「ユニフォーム等への高松市ロゴ掲載助成事業」は県外で開催する試合で、チームが高松市のロゴを掲載したユニフォームを着用する場合に助成するもので、本市のPRを目的にしています。

また、「開幕戦等激励事業」では各チームのホームゲーム開幕戦等において、シーズン中の活躍を祈って、関係グッズを激励品として贈呈しています。

さらに「高松市民ホームタウンデー開催事業」では、高松市民

を招待し、スタジアムで応援する際の一体感を感じていただき、試合観戦のきっかけづくりするとともに、ファン層の拡大や本市のPRにつなげることを狙っています。

このほか、カマタマーレ讃岐だけを対象とした以下のような二つの事業も実施しています。それはアウエーの試合の際に地元でパブリック・ビューイングを開催する事業と、高松市所有のサッカー練習場で選手等によるファンサービスをしーズンを通して行い、市民がチームをより身近に感じるができる機会を提供する「おもてなし事業」です。

今後の展望

このように行政が支援を行う中で、カマタマーレ讃岐がJ2に昇格するなどチームも成長しています。また、地域に向向いてのスポーツ教室の実施や講演会、交通安全教室など各種イベントへの参加要請も年々増えており、地域に溶け込んだチームの活動は高く評価されています。

しかしながら、各チームの経営状況は、まだまだ安定しているとは言えず、引き続き行政の支援が必要な状況にあります。

そのため、今後も、チームにとって必要な支援を行うことで、本市のイメージアップやスポーツファンの拡大によるスポーツ振興、地域との交流・共存による地域活性化、スポーツを通しての青少年の健全育成等を図り、市民に夢と希望を与えることのできるチームに育ってもらいたいと考えています。

プロ野球の球団誘致し、新たな共生関係築く —高知FDのホームタウン・越知町—



高知県高岡郡越知町企画課主査

● 小田 敏弘

神秘の山と清流のまち

「森々と杉の木立の限りなく、神代ながらの横倉の山」

世界的な植物学者、牧野富太郎博士は神秘に満ちた横倉山をこう詠んだ。

私たち、高知県越知町の人々だれもが誇りに思っている横倉山は、町民を見守るかのように大きな存在感を示している。

一方、町を流れる仁淀川。国土交通省発表の水質ランキングで、平成24・25年と2年連続で日本一となり、「仁淀ブルー」という表現で全国のアウトドアファンから注目を浴びている。

これら二つに象徴される越知町は、高知県の中西部に位置し、西日本最高峰の石鎚山系の山々に囲まれる人口およそ6000人の小さな町である。四季折々のイベントや体験型観光も充実し、カヌー・ラフティングツアーやコスモスまつりなどに多くの人が訪れているが、ご多分に漏れず少

子高齢化は進んでおり、町は今、人口減少に歯止めをかけようと、移住・定住政策に力を入れている。

地域の活性化狙い球団誘致 高知FDとホームタウン協定

このように越知町は典型的な中山間地域の町で、抱える課題はさまざまあるが、プロ野球の独立リーグ、四国アイランドリーグに所属する高知ファイティングドッグス（以下、高知FD）との関係は、約5年前、「地域に密着できるホームタウンを探している」との球団オーナーの一声から始まった。

当時、高知FDは、安定した球団運営に向け、民間・行政を問わず積極的な営業活動を行っていた。「ホームタウン」と聞いて真っ先に思い浮かぶのはサッカーJリーグ。Jリーグのクラブは、ホームタウンと定めた地域で地域社会と一体となったクラブづくりを行い、「スポーツが生活の一部となり、人々が心身の健康と生活の楽しみを



高知ファイティングドッグスの選手が日々練習に励んでいるホームグラウンド（町民総合運動場）。年間数試合がこのグラウンドで行われる

享受することができる町づくり」を目指している。高知FDは、野球界では聞き慣れない「ホームタウン構想」を取り入れようとしていた。

こうした中、若者の定住や交流を通じた仁淀川流域の活性化が狙えるとして、同じ課題を共有する越知町と隣の佐川町が球団オーナーの声に賛同。町を挙げて夢を必死に追う若者たちを応援しようと球団誘致を計画し、平成21年12月、高知県知事らの立ち会いのもと、二つの町は、高知FDとホームタウン協定を結び、新たな共生関係をスタートさせた。

野球向けにグラウンドを改修 選手との交流で地域が元気に

町がまず取り組んだのは、ホームグラウンドとなる町民総合運動場の改修だった。運動場としてのこれまでの機能は維持しつつ、硬式野球の練習

や試合ができるよう、県の補助金や過疎対策事業債を活用し、防球ネット設置などの改修工事を行った。選手は日々、このグラウンドで夢を叶えるため、厳しい練習に取り組んでいる。また、公式戦を含め、年間数試合が行われ、多くの観客で賑わっている。

一方、高知F Dは平成22年度から交流による地域づくりとして越知町や観光協会、商工会など関係団体と連携し、町のイベントに参加している。また球団は、町内の農家から無償で水田を借り受け、「ドッグス田」として町内の園児と稲作を行っている。地元住民や子供たちと交流を深めている。さらに平成24年度からはグラウンド脇の遊休農地を「ドッグス畑」として、地元住民とともにジャ



ドッグス田での田植えの様子。遊休農地を活用したドッグス田での稲作は町の恒例行事となっている。



交流型ベースボールツーリズム。ドッグス畑を活用し、選手とツアー参加者が共同作業を行った。

ガイモや小麦、大根などを栽培している。

このほか、野球教室、各地区の運動会への参加、1泊2日のサマーキャンプなど、町内での活動は多岐にわたるが、夢を追う若者たちの活動は疲弊感漂う中山間地域に新たな元気をもたらしている。

◆◆◆ 広がる活動、出前授業や国際理解教育 ベースボールツーリズムも

高知F Dは平成24年度から越知小学校で出前授業をスタートさせ、教育の面でも交流に乗り出した。走り方やボールの投げ方など、体育の授業を年に数回行い、身体を動かすことの楽しさや体力づくりの大切さを伝えている。国際理解教育にも

取り組み、外国人選手が教壇に立ち、母国を紹介するなど交流を深めている。

平成25年度には「プロスポーツ選手交流会」を開催し、元バレーボール女子日本代表選手を招待。野球以外のスポーツにおいても、地域貢献を図りたいという球団の意向から実現したもので、新たな事業を開拓することができた。

また観光庁の「官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業」に、

高知F Dの提案した「交流型ベースボールツーリズム」が採用され、昨春秋にモニターツアーを開催。「ドッグス畑」で、参加者と選手が一緒に作物の種まきや収穫体験を行った後、試合を観戦した。ツアー参加者からは「憧れの選手と一緒に作業や話ができてよかった」「農作業は初めてで楽しかった」などと好評で、交流型ベースボールツーリズムに新たな可能性を感じた。

町は、平成24年度から「高知F Dホームタウン越知町活性化事業」として予算化し、これらの活性化に関する取り組みを支援している。

◆◆◆ 夢の実現を

高知F Dのホームタウンでの活動は、5年目になる。試行錯誤を繰り返しながら取り組んできた事業が実を結び、熱狂的なファンも増え、町民の活気を感じるようになった。町外の人にも「ホームタウン越知町」のイメージが定着してきた。

今後、高知F Dに期待することは、ここ数年遠ざかっている四国アイランドリーグでの「リーグ優勝」、そして「選手のドラフト指名」。これまで様々な事業に取り組み、地域活性化に大きく貢献してきた球団だが、本業はあくまで「プロ野球球団」であり、町が一番盛り上がるのは地元で練習に励み、夢を叶えた若者が大きな舞台で活躍することだ。

千葉ロッテマリーンズで活躍する角中選手（高知F D出身）のように、越知町（中山間地域）から多くの有望選手が巣立っていくことを期待し、高知F Dとの関係は続いていく。

「大分の元気」に貢献するヒートデビルズ ―バスケットを通じ、青少年の健全育成や障がい者支援―



「株式会社バスケット」代表取締役

・ 安部 省祐

ヒートデビルズの歩み

大分には、2005年のbjリーグ発足時のチャーターメンバー（創立会員）である歴史と伝統を持つプロバスケットボールチーム「大分ヒートデビルズ」があります。ヒートデビルズの名称の由来は、地元別府温泉とブースター（ファン）の熱気（Heat）と別府観光「地獄めぐり」からイメージされた閻魔（えんま）様ならぬ悪魔（Devil）の強さと激しさをモチーフにしたもので、地域密着をスローガンに掲げ発足しました。

しかしながら、これまで慢性的な財政難と経営不振により、次々と運営会社が替わり、平成24年12月には、運営会社のシーズン途中での撤退により、これまでにない存続の危機に直面しました。チーム消滅が濃厚となる中、「大分に根付いたプロバスケットボールの灯を消してはならない」とブースターや後援会組織を挙げての存続署名活動が展開され、25年5月に大分県バスケットボール

協会の役員が中心となって、新たな運営会社が設立されました。

新たなスタートと4つの地域貢献

新会社は、チームの存続を支えてくれた多くの皆さんの支援に応えるべく、プロスポーツが生み出す感動や喜びを提供することにとどまらず、バスケットボールによって地域が活性化し、豊かになっていくことを理念に掲げて再スタートしました。

新会社の名称「バスケット」には、バスケットボールを通じて、地域に対して何ができるのかを常に考え、地域の皆さんと一緒に歩んで行くこととする思いが込められています。行動指針として次の四つの地域貢献を掲げています。

- ① 私たちはバスケットで「大分の元気」に貢献します。
- ② 私たちはバスケットで「青少年の健全育成」に貢献します。
- ③ 私たちはバスケットで障がい者と健常者が「ともに笑顔で暮らせる社会づくり」に貢献します。



車椅子バスケットボールの交流戦の様子。大分ヒートデビルズの試合のエキシビションとして行われた

- ④ 私たちはバスケットでプロスポーツ経営のビジネスモデルに貢献します。

車椅子バスケットで共生社会を実現 障がい者の就労も支援

最初に取り組んだのが車椅子バスケットボール（略称イスバス）です。イスバスには、激しいぶつかり合いやスピード感、巧みなイス捌（さば）き、力強さなど見る者を引き付ける魅力があります。そして、障がい者と健常者が車椅子に乗り一緒に競技できるという特色を持っています。

そういったことから障がい者スポーツは特別なものではなく、健常者と同等あるいはそれ以上に魅力ある試合が可能であることをイスバスを通して多くの人々に知ってもらうことが、障がい者へ



幼稚園児を指導する大分ヒートデビルズの選手。幼稚園のほか小・中学校を訪問し、子供たちと交流を深めている



「おんせん県おおいた」ののぼり

の理解を深めることに繋がっていくと考えました。

そのため、試合の形態は、大分ヒートデビルズのホームゲームのエキシビジョンとして、同じ会場、同じコート、同じユニフォームで、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、沖縄県のチームを招聘（しょうへい）し、2013―2014年シーズン中11試合を開催しました。

観客数も回を重ねるごとに増加し、新聞やテレビなどのメディアに取り上げられるなど県内外へ

と広がっていききました。

実施に当たっては、九州車椅子バスケット連盟、県、市町村、県社会福祉協議会、ボランティア団体、地場企業など地域を挙げてのバックアップが大きな力となりました。

これらの取り組みが評価され、bjリーグから2013―14年シーズンアワードの一つである「bjハーモニー賞」を受賞しました。

このほか、弊社は県社会福祉協議会と連携協定を締結し、障がい者の就労支援にも取り組んでいます。弊社の事務所のホールを授産施設の商品を販売する店舗として無償で提供し、販売員に障がい者を雇用しています。また、試合会場でも授産商品の販売を行い、障がい者の就労等への理解促進に努めています。

◆◆◆ 「大分の元気」に向けて自治体と連携

○「おんせん県おおいた」の情報発信

大分県では、日本一の湧出量と源泉数を誇ることから、「日本一のおんせん県おおいた」をキーワードとした新たなツーリズム戦略を展開しています。本チームも県を代表するチームとして様々な取り組みを行っています。

公式戦ユニフォームは、県特産品であるカボスや県鳥のメジロなど大分県にゆかりのある「緑色」を基調とし、胸には「おんせん県おおいた」のロゴマーク、ウオームアップジャージの背中には県の特産品である「大分しいたけ」のロゴマークを入れて試合に臨んでいます。

また、試合会場では、「おんせん県おおいた」

のフラッグやのぼりを掲出し、ブースでは観光パンフ等を配布するなど、全国へ向けて情報発信を行っています。

○青少年の健全育成

子ども達にスポーツの楽しさを教え、豊かな心と体を育むとともに、優れた資質を有するジュニア選手の早期発掘や育成にも取り組んでおり、ホームゲームでは、ミニバスケットボールの試合や技術指導などを行っています。

また、県や市町村からの委託事業として、幼稚園、小・中学校などを訪問し、子どもたちとの様々な交流を通して、青少年の健全育成を支援しています。

◆◆◆ 地域の拠点として

弊社では、イスバスの交流試合をさらに本格的なリーグ戦として、bjリーグの協力のもと全国に広めていきたいと考えています。

また、県バスケットボール協会との連携を強め、弊社事務所に来れば、bjリーグのこと、車椅子バスケットのこと、ミニバスケのことなど、あらゆるバスケットボールの情報が得られ、また、発信できる拠点として地域の皆さんが集える場所づくりを進めていきたいと考えています。

今もなお地方におけるプロバスケットボールチームの運営は、非常に厳しいものがありますが、地域に信頼され、地域の人々との強い絆があれば、チームの存在意義は失われることはなく、将来に向けて飛躍していけると確信しています。

「スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業」について

文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課

1. はじめに

平成23年6月に制定された「スポーツ基本法」の前文には「スポーツは、人と人との交流及び地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものであり、人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の再生に寄与するものである。さらに、スポーツは、心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠である」とあります。

このことからわかるように、スポーツは、私たちの「こころ」と「からだ」の健全な発達を促し、人生をより充実したものにするとともに、明るく豊かで、活力に満ちた社会の形成に寄与する世界共通の文化の一つと言えます。

スポーツ基本法に基づき策定された「スポーツ基本計画」（平成24年3月）では、「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」において、

「学校と地域における子どものスポーツ機会の充実」

「若者のスポーツ参加機会や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」「国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備」「オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進」「ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上」及び「スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進」の七つの施策が掲げられています。

この中では、地域スポーツと企業・大学等との連携や若者のスポーツ参加機会の拡充について規定されているところです。

また、平成25年9月には2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催が決定しました。このことは、我が国に大きな夢と希望を与え、国民のスポーツへの関心をより一層高めるとともに

に、トップスポーツの伸長はもとより、スポーツの裾野を広げる絶好の機会と捉え、今後も国や地方公共団体、大学や企業、スポーツ界が連携・協働し、スポーツの推進に取り組む必要があります。

2. 事業内容

スポーツは、人と人との交流及び地域の交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものであり、人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の活性化に大きく寄与しています。

スポーツが果たすそうした重要な役割や意義を踏まえ、「スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業」では、大学や企業等が保有するスポーツ資源（人材、施設）を活用した地域スポーツ活動と若者のスポーツ参加促進策を全国展開することにより、地域住民のスポーツへの参加意欲を高め、スポーツによる健康増進を図るとともに、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を促進します。

本事業は、文部科学省が関係機関への委託事業として実施しています。具体的な事業内容は以下のとおりです（次ページ図1参照）。

（1）大学・企業のスポーツ資源を活用した地域コミュニティ活性化促進事業

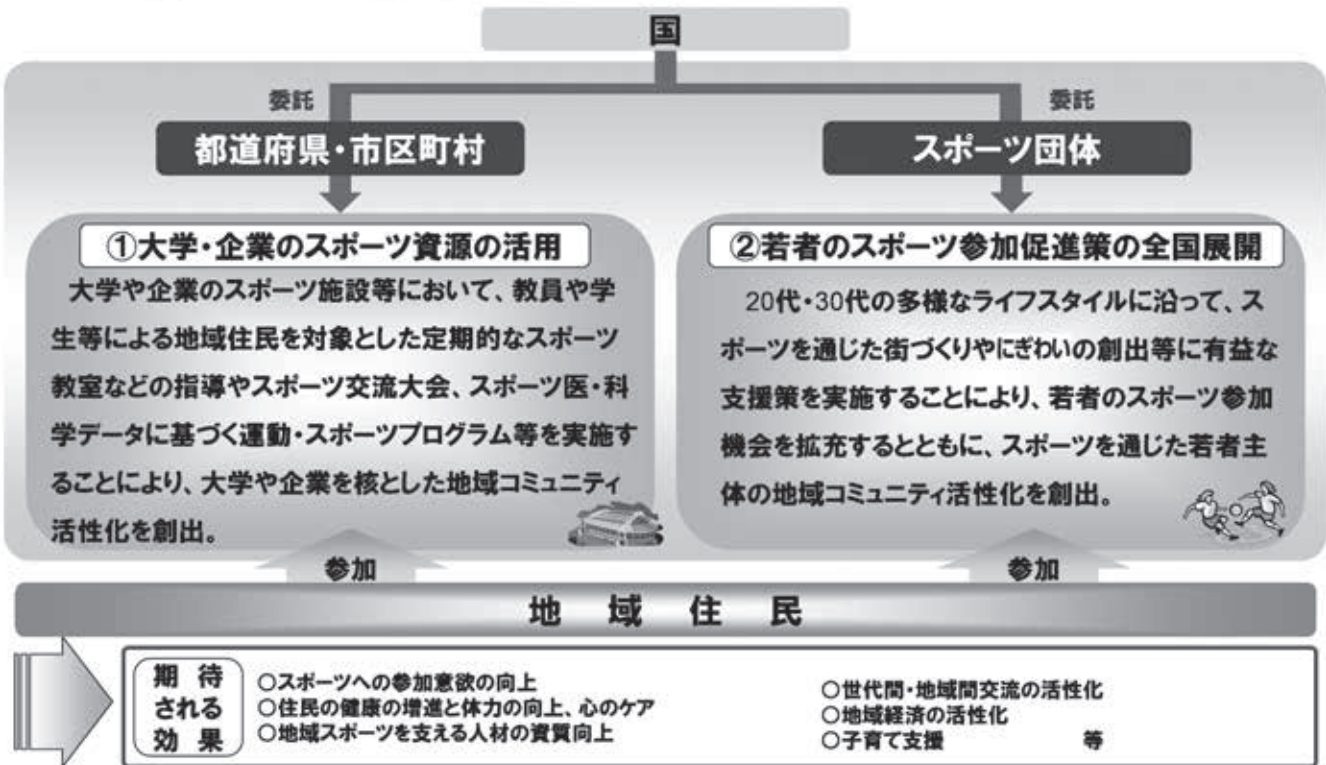
大学や企業が保有している教員や学生などの人材や体育館、グラウンドなどのスポーツ施設、研究成果などの多様なスポーツ資源を地域住民のスポーツ活動に活用することは、健康で活力に満ちた社会の実現や地域スポーツ環境の整備に効果的

図1 スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業

趣旨：①地元の大学や企業などが有するスポーツ資源（人材・施設）を効果的に活用した取組

②スポーツ実施率の低い若者を対象としたスポーツ参加促進策の全国展開

を実施することにより、地域住民のスポーツへの参加意欲を高め、スポーツによる健康増進を図るとともに、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を促進する。



であり、大学や企業を核とした地域コミュニティの活性化につながります。

そのため、本事業では、地方公共団体等が大学や企業、スポーツ団体と連携を図り、大学や企業のスポーツ施設等において、教員や学生等による地域住民を対象とした定期的なスポーツ教室、スポーツセミナーなどの指導やスポーツ交流大会、筋力トレーニング等を実施します。

なお、本事業は、平成25年度は16団体、平成26年度は18団体に委託して事業を実施しています。

（2）若者のスポーツ参加機会拡充を通じた地域コミュニティ活性化促進事業

スポーツ実施率が低い20代・30代の若者については、そのライフスタイルにおいて、家事や子育てに忙しい、あるいはスポーツをするきっかけがない、仲間がいない、時間がない等の阻害要因が存在します。

一方、地域の活性化という面において、若者は子供と大人の橋渡し役などの役割も担っています。

そのため、本事業では、スポーツ団体や地方公共団体、企業などが連携して、スポーツを通じた街づくりやにぎわいの創出等に有益な支援策を若者のライフスタイルに沿って実施し、支援策の成功モデルをシンポジウムや活用事例集により全国に発信しています。

この取り組みを通じて、若者のスポーツ参加機会を拡充するとともに、スポーツを通じて若者の地域における新たな活躍の場を見だし、若者主体の地域活性化を創出することを目的としています。

す。

なお、本事業は民間団体に委託して実施しています。

3. 平成25年度の取り組み事例

(1) 大学・企業のスポーツ資源を活用した
地域コミュニティ活性化促進事業の事例

① 徳島県（連携先：徳島大学・玉真病院）

県民の持続可能な健康づくりを検討するため、徳島県、徳島大学、玉真病院の人材及び施設を活用し、中高年のヘルスリテラシー能力の向上を図る取り組みを実施しました。

プログラムは、①事前測定会、②運動・スポーツプログラム実践（月2回程度5カ月間）・ヘルスリテラシーに関する講話会、③事後測定会で構成されています。実践プログラムの事前事後の測定会を玉真病院で行い、運動・スポーツプログラムは徳島大学の教員と玉真病院の健康運動指導士が指導を実施しました。

また、参加者は日常的に運動・スポーツの記録（歩数、トレーニングの実施内容、運動強度等）を測定し、徳島大



徳島大学の教員や玉真病院のスタッフによる運動・スポーツプログラム（提供：徳島県）



大学生が指導者の出前スポーツ教室（バスケットボール）（提供：豊田市）

学の教員が分析し、フィードバックを行い、参加者自身が自分の健康と向き合う機会を創出しました。

本事業の実施により、参加者間の交流が促進されたことはもとより、地域における関係団体間の連携も図ることができました。今後は、持続可能な健康づくり対策を通して、地域コミュニティの活性化をより促進するため、継続的に事業展開できる仕組みを構築していく必要があります。

② 愛知県豊田市（連携先：中京大学）

愛知県豊田市では、「出前スポーツ教室」（バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ソフトボール等）を実施しました。中京大学の学生を指導者として地域に派遣し、子供たちがスポーツに親しむ習慣の形成を目的としました。施設については、地域スポーツクラブが活動拠点としている学校体育施設を活用し、地域スポーツクラブのスタッフが当日の運営補助を行いました。

これまで、地域スポーツクラブは、中京大学と連携する機会がなかったため、今後のスポーツ活動の幅を広げるよい機会となりました。ほかに



昼休みを活用したオフィスポ・プロジェクト（大阪府大阪市）



母親を対象とした素敵ママ・スポーツプロジェクト（愛媛県砥部町）

も、中京大学の教員や体育施設を活用し、参加者にあったトレーニング方法を指導する「スポーツ・健康相談」や交流館などで高齢者を対象とした「健康増進教室」などを実施しました。普段、運動・スポーツをあまり実施しない地域住民の方々を対象とすることで、スポーツ参加の動機付けとなりました。

（２） 若者のスポーツ参加機会拡充を通じた地域コミュニティ活性化促進事業の取り組み事例

① 研修事業（青森県弘前市、新潟県村上市、岐阜県羽島市、三重県津市、大分県大分市）

若者が地域の様々な資源を活用し、スポーツ・レクリエーション活動を通じた事業を企画・立案できる力を養成し、若者のスポーツを通じた地域参加を促進する研修事業を全国５地区で実施しました。

② 参加促進プログラムのモデル開発

仕事や子育てなどの若者特有のスポーツ阻害要因に対応した若者のスポーツ参加を促すプログラ

ムのモデル開発を全国で実施しました。

具体的な内容としては、「時間がない」人たちを対象に昼休みなどの時間を活用した職場でのスポーツ・レクリエーション活動や、子育て等のために時間がとれない母親を対象にスポーツ・レクリエーション活動への関心を高め、継続的に取り組むことを目的とした活動等を実施しました。

4. おわりに

地域のスポーツ資源は限られてはいますが、いかにその資源を見つけ、有効に連携させるかが大切です。地域コミュニティの活性化を促進するためには、地元にある大学や企業等が保有するスポーツ資源を効果的に活用し、地域住民を対象としたスポーツ活動を推進することや、スポーツへの取り組みが薄い若者のスポーツへの関心を高め、実際の参加を通じて、地域社会との関わりの大切さに気づかせ、行動を促すことが重要です。

地域における多様な主体が連携・協働し、生涯にわたり運動・スポーツに親しむ環境を整備することにより、地域住民のスポーツへの参加意欲を高め、健康増進を図るとともに、地域コミュニティの活性化を促進する取り組みが全国津々浦々で実施されることを期待しています。

第1回地方分権改革シンポジウムを開催

～個性を活かし自立した地方をつくる～



内閣府地方分権改革推進室参事官

● 谷 史郎

はじめに

第1回地方分権改革シンポジウムが、6月30日に、都内の「銀座プロッサム」で、安倍晋三内閣総理大臣、新藤義孝地方分権改革担当大臣（総務大臣）も出席し、開催された。一般参加者581名（自治体職員、地方議員、学生など）に加え、関係者、マスコミ等が参加し、活気が溢れる中でのシンポジウムとなった。

ことから、更なる改革を目指して、記念すべき第1回として開催したものである。このため、本稿ではまず新たなステージを迎えている地方分権改革について解説した上で、シンポジウムの内容について報告することとしたい。

新たなステージを迎えた地方分権改革

地方分権改革は、平成5年の衆参両院における「地方分権の推進に関する決議」から20年が経過した。また、平成19年に設置した地方分権改

このため、地方分権改革は新たなステージを迎えている。

今後の地方分権改革は、「個性を活かし自立した地方をつくる」ことをミッションに掲げ、地方の「発意」と「多様性」を重視することとしており、このような改革の方向性については、地方六団体も「国が選ぶ地方分権ではなく地方が選べる地方分権」として評価している。

具体的には、地方公共団体から改革提案を募る「提案募集方式」を本年より導入するとともに、一律の権限移譲が難しい場合には、希望する自治体に選択的に移譲する「手挙げ方式」を活用することとしている。

本年の提案募集は、5月20日から7月15日の約2カ月間行い、各地方公共団体の熱心な取り組みの結果、126団体から963件という数多くの提案を頂いた。今後、地方分権改革有識者会議に新たに設置した「提案募集検討専門部会」で集中的

な調査・審議を行うなど、地方から頂いた提案を最大限実現するため、全力を挙げる考えである。

安倍総理、新藤大臣が挨拶

冒頭の安倍総理、新藤大臣のご挨拶では、このような地方分権改革の状況を踏まえ、安倍政権としての地方分権改革への取り組み姿勢、今回のシンポジウムの意義等に言及された。

安倍総理は、「安倍内閣としては、新たなステージを迎えた地方分権改革を力強く前に進めてまいります。具体的には、地方から提案募集をいただき、それを国としてしっかりと受け止め、最大限実現してまいります。そして、第1回の地方分権改革シンポジウムを開催する本日を、新たなステージを迎える地方分権改革の始まりの日と位置付け、更なる改革に全力で取り組んでまいりますことをお誓いいたしまして、第1回目の会合に当たり挨拶とさせていただきます。皆さん、一緒に頑張りましょう」と挨拶された。

また、新藤大臣は主催者として「地方の元気の塊が、日本の元気になる。そして、これから行われる分権は、国が選んで国がメニューを用意してどうぞという分権ではありません。皆さんが選ぶ分権、こういったものを進めていこうと私たちは考えているわけであります。是非今日、安倍内閣の心意気、そして、何よりも私



あいさつする安倍総理大臣

郎委員長）の報告事項については、先の通常国会で成立した第4次一括法までの4次にわたる一括法により一通り検討を行い、権限移譲や義務付け、枠付けの見直しなど数多くの具体的な改革を積み重ねた。

たち、ここにいらっしやる皆さんが頑張ることが日本の将来につながっていくのだということを共有いただいて、さらに地元に戻ってご活躍をいただきたいと思っております」と挨拶した。

神野座長が基調講演

先進自治体の取り組み事例紹介

続いて、神野直彦地方分権改革有識者会議座長（東大名誉教授）が「地方分権改革20年の総括と今後の展望」と題して基調講演。この中で、神野氏は地方分権改革に係る好循環の形成について、「次のステップでは、住民に地方分権改革の具体的なメリットを実感してもらうことにより、住民がもう一段階上の改革に向けてス

テップアップしていく原動力となり、次の分権が進んでいくという好循環を形成していくことが重要です。そのためには、地方自治体の実践が進まなければならないのは言うまでもありません」と解説した。

次に、先進自治体の取り組み事例紹介では、福田富一栃木県知事から「市町村重視と情報発信」と題して、条例による事務処理特例制度を活用したパスポートの交付事務など市町村への積極的な権限移譲や、地方分権改革に関する県民向けのパンフレットの作成、「地方分権・地方自治フォーラム」の開催等の情報発信の取り組みなどの紹介があった。

また、松井一實広島市長は、ハローワークと連携した全区役所での就労支援窓口の設置や、「広島県・広島市の連携のための合同研究会」による中小企業支援窓口の一元化や県からの権限移譲等の二重行政解消に向けた取り組みなどを紹介した。

さらに、川添健鹿兒島県長島町長は、町の福祉事務所によるきめ細かな福祉行政の展開、国県道の管理権限の移譲を受けたフラワールードの整備、各種住民参加の取り組みなどを紹介した。

パネルディスカッション

パネルディスカッションの様子

は、コーディネーターに、城本勝NHK解説副委員長、パネリストに、小室淑恵株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長、関幸子株式会社ローカルファースト研究所代表取締役、辻塚也一橋大学大学院法学研究科教授、古川康佐賀県知事、牧野光朗長野県飯田市長の各氏を迎えて、行われた。

テーマとしては、今後の地方分権改革の方向性について、「まちづくり」「くらしづくり」に分けて議論が行われた。

このうち、まちづくりでは、関氏から、全国一律の発想ではなく、多様な地域に根差した、かつ、民間の発想を取り入れた取り組みを進めるべきとの問題提起があった。これに対して、牧野氏は、再生可能エネルギーを活用した地域振興について、古川氏は、農地確保を図った上での農地転用許可権限等の地方への移譲について、辻氏は、市町村を中心とした都市と農村を総合したまちづくりについて、それぞれ言及した。

また、くらしづくりでは、小室氏から、子育ての観点、介護の観点、労働時間の観点（ワークライフバランス）と女性の活用の観点から、地方分権で何ができるのかという問題提起があった。これに対して、古川氏から、佐賀県庁のテレワークの取り組みについて、辻氏から、安心して子どもを産み育てられる環境整備

について、牧野氏から、中山間地における地域住民全体が参画した保育園の存続について、それぞれ言及があった。

また、地域の多様な人の参加と発意を引き出しつつ、住民が意思決定をしっかりと行った上で地方行政を進めるべきとの住民自治の観点からの議論も行われた。

おわりに

地方分権改革は実践の段階に入っており、地方公共団体が、地方分権改革の成果を活用し、地域課題の解決や住民サービスの向上を図る多様な優良事例が現れてきている。

例えば、地方分権改革により、県庁等の限られた場所まで交付されていたパスポートが身近な市町村の窓口で交付できるようになり、住民の利便性は大いに高まっているが、住民がそれを地方分権改革の成果だと認識していないケースも残念ながら多いのではないかと。

今後は、住民が地方分権改革の成果を実感し、さらなる改革が必要だと思ってくれ、それが次の改革につながっていくものと考えている。その意味で、地方分権改革シンポジウムは、直接住民・国民に訴えかける重要な場として、来年度は地方での開催を含めて、その充実を図っていくことが必要であると考えている。（当室のホームページもご覧下さい。）

地域ブランドを活かした商品開発 いなかビジネス教えちやる

(株)四万十ドラマ代表取締役 ● 畦地 履正

地域活性化センターでは、地域再生の担い手となる人材の育成を目的としたワークショップ「地域再生実践塾」を開催している。今月号では第2回（高知県四万十町）の開催内容について主任講師の畦地履正氏にご報告いただいた。

はじめに

四万十町は、高知県西部、「最後の清流」と呼ばれる四万十川の中流域にあり、林野が87・1%を占める中山間地域である。株式会社四万十ドラマは四万十川の地域資源を発掘し、見直しながら、地域に住む人たちが丹精を込めて作った産物に「光」をあてる商品開発で、雇用、交流、新しい流通を創出している。

1日目…四万十ドラマの商品開発レクチャー

3日間にわたり『いなかビジネスの商品開発』を伝えるにあたって、まずは株式会社四万十ドラマの商品開発の取り組みについてご紹介した。

商品開発で重要な事は、単なる「もの」をつくるのではなく、「ストーリー」をつくり、「考え方」を載せていくことである。例えば、四万十川で「しまんと新聞ばっく」という商品がある。「四万十川の商品は新聞紙で包もう」というアイデアから始まり、パートのおばちゃん「こんなんでどうやるか？」と持ってきた手づくり新聞ばっくが原型となり、商品として「しまんと新聞ばっく」が生まれた。

しまんと新聞ばっくは、当たり前前に捨てられていた古新聞をエコバッグとして加工し、商品として新たな価値を生み出している。日本に昔から根付いてきた「もったいない」という考え方と「日本の折り紙文化」

を融合させたこの商品により、日本の端っことも言われる四万十川から新たな価値観を発信することができている。

高齢化、過疎化に苦しむ中山間地域が「いなかビジネスの商品開発」に着手しようとした時、地域からどのようなストーリーや考え方を発信すればよいのか。その答えは、きつと現場にしかない。自分たちの足元に、その答えは必ずあるものである。地域の歴史、文化を知ることから始まり、誰が何を作っており、どんな作り方をしている、どんな想いでやっているかを知ることから商品開発は始まる。

1日目…四万十の商品開発

特別講師のサコダデザイン株式会社代表取締役社長・迫田司氏は、「地域デザインの必要性」と「デザインの価値」について発表した。迫田氏は、四万十に来て22年、地域のデザイナーとして想いを形にしてきた。農業を覚え、地域に馴染んで初めて、デザインが上手いくようになった。地域の住人になったからこそ、地域の自然体の写真が撮れ、「ありのままのこしかな魅力」を切り取ることができた。一つの地域に1人のデザイナーがいることを目指し、地域としてもデザイナーを育ててほしいと語った。また、商品原価には原材料や資材と同様に、デザイン代も計上していけるような世の中にしていきたい

いと述べた。

次いで、フリップデイスカッションでは、迫田氏のほか、合同会社広井茶生産組合代表社員の岡峯久雄氏、化学肥料も農薬も使わずに農業を営む桐島畑の桐島正一氏、美郷氏夫妻が加わった。岡峯氏は、四万十のお茶生産の第一人者として、四万十ドラマとタイアップしながらお茶商品の開発をしてきた。かつては静岡茶に混ぜられたお茶も、景気の低迷とともに売れなくなってきた。そこで、ペットボトルをはじめとして、自ら商品を開発していくことで、農家へ還元できるような仕組みをつくっている。

一方、桐島畑は、農業を主体として、飲食店や個人への野菜の宅配を行っている。実は、桐島夫妻は飲食店を営んでいた美郷氏に、正一氏が野菜の宅配を行ったことが、二人の結婚のきっかけとなった。四万十に移住してきた美郷氏は、そのキャリアを活かして野菜の二次加工にも着手し、現在では工場も建てて生姜を中心とした加工品を製造している。私は主に販路開拓を担うことが多いが、作った商品を販売するうえでのポイントは「語る」ことだと考えている。ただし、語れる範囲はほんの一部であり、だからこそ、現場に来て、生産者に会い、その想いを知っていたく機会を設ける必要がある。生産者の想いを買ってもらう人に届けられるかどうか、いなか

ビジネスにおける大きなポイントになる。

2日目：フィールドワーク、商品開発デザイン

岡峯氏の茶畑、しまんと新一次産業の栗畑、桐島畑でフィールドワークを行った。

岡峯氏は、原料をしつかり守り、育てていかなければならないという想いを説明した。深刻な農家の高齢化、後継者不足で、原料を作る人が減り、茶畑の風景は衰退し始めている。その中で、農協がやらない商品開発、加工、販売をやって、農家へお金を落とせる仕組みを作ることが大事だと語った。

栗農家の伊藤直哉氏は、栗の再生をすることで、地域を活性化したいという想いを持っている。もともと岐阜県の農業法人で栗生産を行って



熱心にグループワークに取り組む参加者ら



栗畑のフィールドワーク。生産現場を見ることで商品開発への理解を深める

おり、最初は四万十に講師としてお招きしていた。その縁で、今度は四万十での栗の生産・管理を引き受けてくれた。伊藤氏は「栗の作業は冬なので、ベースを栗にやって、春から秋にかけては他にやりたい野菜を生産することで、農家の収入を安定させることができる」と語った。

桐島畑の桐島正一氏は、これまで自分が培ってきた野菜づくりのノウハウを、次の世代に残していきたいという想いを語った。自分自身も上の世代から農業を教えてもらい、ようやく野菜の力を引き出す農法を確立することができた。今度は後継者を作っていくことが自分の使命だと感じている。

次いで参加者の方々をグループ分けし、フィールドワークで感じたことをもとに、四万十の新たな商品企画をグループごとに考える課題を出

し、翌日の発表を待つこととした。

3日目：商品開発プランの講評、ふりかえり

四万十の茶、栗、野菜にフォーカスして、それぞれのグループごとに新たな商品企画を発表した。栗のお持ち帰りモンブラン、結婚と結びつけた野菜販売など様々な企画を発表

いただいた。まずは足元にあるものを自らが見つけ、感じる商品開発のスタート。研修を通じて、その足元にあるものをいかに探すかというヒントにはなったのではないかなと思う。地域は変わっても、住んでいる場所を誇りに感じない限り、地

域密着型の商品開発はできない。今回、全国各地から来ていただいた皆さんに少しでも四万十の商品開発が伝わり、そして、何かのお役に立てるとしたら嬉しい限りである。関係者の皆さんには大変お世話になりました。今後ともよろしくお願いいたします。

また、8月上旬の大雨・台風災害に際しては多数のご支援をいただき、心から御礼申し上げます。大変厳しい状況ですが、地域のために頑張りたいと思いますので、引き続き四万十のために皆様のご支援を賜りたく、この場を借りてお願い申し上げます。

平成 26 年度第 2 回地域再生実践塾（四万十町）の概要

1日目 平成 26 年 7 月 23 日（水）

導入セッション「参加者同士の自己紹介（課題や目標の共有）」

特別講師 一般社団法人いなかパイプ 代表 佐々倉 玲於 氏

Lecture1 総論・問題提起

主任講師 (株)四万十ドラマ 代表取締役 畦地 履正 氏

Lecture2 「商品開発デザイン」

特別講師 サコダデザイン株式会社 代表取締役社長 迫田 司 氏

フリップディスカッション

司会者 佐々倉 玲於 氏

参加者 畦地 履正 氏、迫田 司 氏

合同会社広井茶生産組合 代表社員 岡峯 久雄 氏

桐島畑 桐島 正一 氏、桐島 美郷 氏

2日目 平成 26 年 7 月 24 日（木）

Field Work 「茶畑・栗畑・桐島畑の見学」

主任講師 畦地 履正 氏

特別講師 佐々倉 玲於 氏、岡峯 久雄 氏、桐島 正一 氏、

桐島 美郷 氏

GroupWork1 「商品開発プラン作成」

主任講師 畦地 履正 氏、特別講師 佐々倉 玲於 氏

3日目 平成 26 年 7 月 25 日（金）

GroupWork2 「商品開発プラン発表・講評」

主任講師 畦地 履正 氏、特別講師 佐々倉 玲於 氏

コテージで短期滞在、大館市の魅力体感を 長年の夢かなえた移住者も誕生



大館市まるごと体験推進協議会会長

● 石垣 一子

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。今回は平成25年度に同事業を活用した秋田県大館市の取り組みを大館市まるごと体験推進協議会会長の石垣一子氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

忠犬ハチ公のふるさと大館市

秋田県北部に位置する大館市は、周辺に世界遺産の白神山地や十和田八幡平国立公園など豊かな自然が広がり、日本三大美味鶏の「比内地鶏」やきりたんぼなどの食材や食文化が豊富です。

また、大館市は和犬の代表種である秋田犬ゆかりの地としても知られています。これまで、映画「ハチ公物語」をはじめとして何度も映画や

ドラマに取り上げられ、渋谷駅前の銅像にもなっている「忠犬ハチ公」は、大館市で誕生しました。毎年多くの観光客が秋田犬とのふれあいを求めて大館市を訪れています。

移住・交流を促進

人口7万7000人ほどの大館市は、稲作が盛んで、森林資源、鉱山資源にも恵まれた地域ですが、過疎・少子高齢化が進み、限界集落が増え続けるといった課題を抱えてい

ます。

そこで、平成25年度に「移住・交流による地域活性化支援事業」を活用し、「FACE TO FACE」にこだわりを持って、温もりの中から、人や文化、暮らしを知っていただく取り組み「忠犬ハチ公のふるさとをあなたのふるさとに！プロジェクト」をスタートさせました。

大館市のファンを獲得 短期滞在などで移住に誘う

大館市を知ってもらうための宣伝活動として、宮城県の仙台市、北海道の札幌市と函館市の旅行業者や学校関係者を訪問し、一般旅行者や修学旅行誘致のためのキャンペーン事業を実施しました。

また、東京の早稲田大学で開催された『ふるさと回帰フェア』や、東



早稲田大で開かれたふるさと回帰フェア。大館市を「FACE TO FACE」でPRした

京ビッグサイトで開催された『JOIN 移住・交流フェア』といった田舎への移住志向がある方が集うイベントに参加し、大館市での暮らし情報を「FACE TO FACE」で伝え、まずは大館市のファンになっていただくことに努めました。

更に、移住希望者を対象としたモニターツアーや短期滞在体験コテージを企画し、実際に大館市を訪れていただき、食や文化、暮らしを体感していただいたうえで、初めての訪問者からリピーターへ、そして大館市への移住へとステップを踏みながら、将来設計を立てられるようにサポートしました。

仙台から移住者 大館で長年の夢かなえる

移住・交流による地域活性化支援事業を活用し、実施した短期滞在体験コテージの取り組みで、平成26年



モニターツアーで農業を体験



短期滞在体験コテージ



大館市に移住した山本洋子さん

1月に仙台市から山本洋子さんが大館市に移住しました。

短期滞在体験コテージは、移住を検討している方に、実際に大館市を訪れ、風土や文化を体感していただくため、地域の宿泊施設「比内ベニヤマコテージ」を通常1泊1棟1万5000円のところ5000円の負担で利用していただく取り組みで、昨年9月～11月に実施しました。利用者の方には、大館市空き家バンクの利用登録をしていただき、いつでも空き家バンク登録物件を見学できるようにしました。

また、「きりたんぼ」は秋田名物として全国に知られていますが、秋

田県の中でも本場といえるのが大館市です。地域のお母さん達とのふれあいの中で、「本場のきりたんぼづくり」もあわせて体験していただきます。

山本洋子さんは、自然豊かなところで古本や雑貨、喫茶などのお店を開きたいという夢があったのですが、今回、短期滞在体験コテージを利用して初めて訪れた大館市が、自分の抱くイメージに合っていると実感できたため、その後の移住へと繋がりました。移住から3カ月で「古書やまもと」をオープンし、毎月第3土曜日の午前11時から読み聞かせの会を開催するなど、長年の夢を大

館市でかなえました。

今後の展望

今後は、昨年実施した事業で得たものを活かした取り組みを進めていきたいと考えており、今年は次の三つの事業を目玉として展開していきます。

まず一つ目の事業は、昨年も実施した短期滞在体験コテージ利用者の継続募集です。利用者の方には、地元のお母さんたちとの会話の中から地域を知っていただくため、ふれあい「きりたんぼづくり」体験も予定しています。コテージの利用には、空き家バンクの利用登録、車での来訪、ご家族での利用、アンケート協

力などの条件がありますが、たくさんの方にご利用いただきたいと思います。

二つ目は、「農業婚活シンデレラバスツアー」の実施です。この取り組みは、移住促進と人口増加、観光情報の発信を目的に、首都圏の女性と市内の男性とのマッチングを図るものです。

市内の男性については、農業従事者に呼びかけ、担い手不足の解消にも努めます。女性を優しくサポートしながら、本場の「きりたんぼづくり」や農業体験などを通して、大館市の食や文化、美味しい野菜をつくる魅力に参加される女性に伝えていただきたいと思います。抽選で女性10人を無料でご招待します。

三つ目の事業が、スポーツ合宿の誘致事業です。大館市内のスポーツ施設や宿泊施設（農家民宿可）を利用する10人以上のスポーツ団体を対象に、きりたんぼづくりの体験のほか滞在期間中、レンタカーを無料で提供します。

このように食や農業を核とした交流人口の増加による地域活性化を実現するため、地域にある資源を最大限に活用しつつ、情報発信を強化し、地域の農林業・商工業・観光業を巻き込んだ体験・滞在型ツーリズムをつくりあげたいと考えています。

世界遺産候補、三池炭鉱「万田坑」を語り継ぐ

「元炭鉱マンの熱い想いとともに」

国内最大級の産炭施設

荒尾市は熊本県の西北端に位置し、北は福岡県大牟田市、西は有明海を隔てて長崎、佐賀両県に面している。降雨が少なく季節風もあまり強くない、温暖で四季の変化に富んだ自然災害の少ない地域である。福岡・熊本両都市圏に電車で1時間程度という利便性を有している一方、特産の「荒尾梨」、みかんやスイカ

の栽培、海苔養殖やアサリなど、農水産業が盛んな地域でもある。

荒尾市と大牟田市にまたがる三池炭鉱万田坑は、わが国の近代化の原動力として地域と国を支えた国内最大級の産炭施設の遺構である。国の重要文化財・史跡に指定されているほか、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の一つとして、ユネスコの世界遺産に推薦されている。

今回は、この万田坑とそれに関連した産炭施設の遺構を守り、魅力を広く伝え、活用と保存に寄与するために設立された「万田坑ファン倶楽部」の活動を、同倶楽部会長の瀬戸洋氏、同会員で「元炭鉱マン」の岩本繁徳氏、慶田修氏のお話を交えて紹介する。

ボランティア活動がきっかけ
ファン倶楽部誕生

万田坑を擁する三池炭鉱は古くから産炭地として栄え、多くの炭鉱労働者が集まり活況を呈していた。しかし石油へのエネルギー転換や国の石炭政策の変更等に伴って石炭業は衰退し、三池炭鉱は平成9年に閉山した。

閉山後、万田坑を含む炭鉱施設の遺構が近代化遺産・産業遺産として注目され始めた。閉山の翌年、万田坑は国の重要文化財に指定され、平成12年には史跡の指定も受けた。

荒尾市では、万田坑の活用方法を検討するため、市民参加のワークショップを開催するなどして平成12年3月に「万田坑整備活用基本構想」を策定するとともに、万田坑を買収した。そして、買収した万田坑の清掃美化活動を行うためボランティアを募ったところ、元炭鉱マンを中心に100名以上が集まった。これら一連のボランティア活動をきっかけ

として、万田坑を大切にし、その魅力を広く伝えていこうと、「万田坑ファン倶楽部」が誕生した。

万田坑を語り、守る

倶楽部では万田坑及び関連施設として荒尾市が万田坑付近に設けた資料館「万田坑ステーション」・「万田炭鉱館」の維持管理に関わる様々な活動や、定期的な会報の発行等を行っているが、最も代表的な活動は、万田坑の見学者に対するガイドである。

瀬戸氏によると、現在ガイドを行っているのは14名で、そのうち4名が元炭鉱マン、残りのメンバーは講習を受けてガイドになった元教師や元自衛官など、OB世代が中心となっている。

元炭鉱マンは知識も豊富で、見学

★団体プロフィール★

設立年＝平成12年7月

設立・運営主体＝自主的組織

代表者＝会長 瀬戸 洋

構成員＝29人

〈連絡先〉

〒864-0001

熊本県荒尾市原万田200番地2

万田坑ステーション

電話：0968-57-9155



万田坑ファン倶楽部会長の瀬戸氏（右）とガイドの岩本氏



見学者に対して丁寧なガイドを行う
元炭鉱マン



万田坑の外観

者への説明に関して困ることはない。一方、ほかのガイドたちは元炭鉱マンのガイドに随時、炭鉱に関する知識の習得や見学者への説明の仕方などを学んでいるという。また、同倶楽部では年に1〜2回、炭鉱遺産を見学するなどの研修を実施し、炭鉱に関する知識を深めている。

万田坑の見学者は多様だ。熱心に



元炭鉱マンの長老、慶田氏

ガイドに耳を傾けてくれる人もいれば、そうでない人もいる。しかし、どのような見学者に対しても「専門用語を使わず、時間の許す限りわかりやすく丁寧にガイドを行っている」と岩本氏は言う。こうしたガイドを受け、多くの見学者は「勉強になった」と感謝して帰っていくという、慶田氏は「炭鉱の話をするのは、われわれ元炭鉱マンの勤め。このような役割を果たしていることを誇りに思う」と話す。

万田坑見学の拠点は「万田坑ステーション」で、定時ガイドが原則である。定時には訪問客が1人でもガイドを行っており、また、定時外でも予約があった団体には可能な範囲で対応している。

さらに、定時外の個人の見学者にも不便を感じさせまいと、万田坑の監視を請け負うシルバー人材センターの希望者に対しても、岩本氏が

ガイド教育を行ったという。

万田坑を世界の宝に

一方、万田坑を含めた「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界文化遺産登録に向けて、荒尾市でも様々な取り組みが進められている。

その中の一つ、荒尾市総合文化センターが企画した市民参加型ワークショップ「万田坑談議」は、市民に万田坑への興味や関心を抱いてもらい、世界遺産登録に向けた地域の機運を盛り上げようという取り組みである。このワークショップに対して、倶楽部は全面的な支援を行っており、炭鉱や炭鉱にまつわる生活について語り、広く市民に地域の歴史を伝えている。

岩本氏は「地域の歴史を知ってもらうことは重要。試行錯誤している状態だが、世界遺産への登録に向けてという意味も込めて、地域全体を盛り上げていかなければならない」と力を込める。

「万田坑談議」には多い時で100名ほど参加し、積極的に話し合っているという。瀬戸氏は「談議は岩本さんが中心で行われているが、会員もバックアップしている。何かあればお

互い協力する」と倶楽部メンバーのきずなの強さをうかがわせた。

想いを残すことが大切

元炭鉱マンたちの高齢化が進む中、炭鉱の知識を後世に伝えようと、後継のガイドを育成していくことが倶楽部の最大の課題となっている。

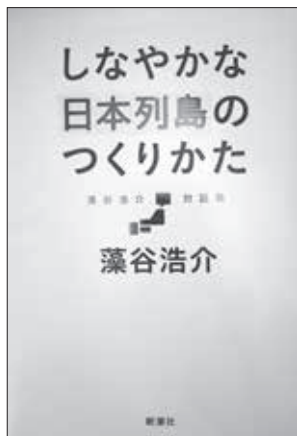
今すぐに増員というわけにはいかないものの、ガイドの養成講座を通じて「希望があれば後継者を1〜2名ぐらい確保しておきたい。見学者に不便をかけないようにしていきたい」と瀬戸氏。また、慶田氏も「跡継ぎが必要。途切れてしまわないよう、われわれより若い世代のガイドをもう少し養成したい」と言う。

瀬戸氏は倶楽部の役割について「元炭鉱マンたちの熱い想いを後世に伝えていくことだ」と語る。

万田坑がなぜ取り壊されず、その姿を今に留めていられるのか。それは万田坑で働き過ぎた記憶や想いを大切にしたいという、人々の願いがあったからではないだろうか。

そう思っただけでなく、元炭鉱マンのガイドの声は、美術館などで借りるような機械の音声ガイドとは全く違った、生き生きとした響きを帯びてくるのである。

藻谷浩介対話集『しなやかな日本列島のつくりかた』



藻谷浩介 著
新潮社刊（2014年3月15日発行）
定価：1200円＋税

本書は地域再生の現場を知り尽くした藻谷氏と、特定の分野の「現場」に身を置いて行動し、掘り下げと俯瞰を繰り返した結果、確固たる「智恵」を確立している“現智の人”との対話集である。

対談の相手は、商店街、限界集落、観光地、農業、医療、鉄道、不動産開発の7つの分野における現場のエキスパートで、それぞれの分野を軸に話が進められていく。しかし、いずれの対談も各分野の深みに入りすぎることなく、いま日本社会で何が起きているのか、これからどうなっていくのかについて各分野を切り口にして世の中全体を俯瞰する方向に展開しており、7つの方向から照射した日本列島の具体的なかたちが見えてくる。

地域の現場を見ずに日本を悲観的に見る人もいる中で、無数の“現智の人”は確かに存在する。ひっそりと静かに、次世代に残すにふさわしい「しなやかな日本列島」を形づくる取り組みは続けられており、現場は楽観も絶望もせずに前に進んでいる。

地元の誇りを大切にしながら、より永続的に地域の活力を生み出すための現場の智恵がぎっしりと詰まった本書は、全国各地で地域づくりに取り組む人々にとって勇気を与えてくれる1冊である。

『フットパスによるまちづくり』 ー地域の小径を楽しみながら歩くー



神谷由紀子 編著
水曜社刊（2014年5月29日発行）
定価：2500円＋税

地域活性化の画期的なツールとして注目を集めている「フットパス」。イギリスを発祥とし、「森林や田園地帯、古い街並みなど、地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くこと【Foot】ができる小径【Path】」を意味するが、このみちを歩くことの総称でもある。

フットパスがまちづくりの効果を上げるためには「いいみち」が必要となるが、資金に乏しい地域であっても、元々その土地に存在している資源をそのまま利用できるため、比較的容易に取り組むことができる。観光振興策として期待されているほか、環境保全や防災面でも効果があるため、フットパスに取り組む地域が増えている。また、まちの規模に関係なく、それぞれの地域の特性を活かした魅力を見出すことにより、どんなまちでも始められることも、フットパスが注目されている要因の一つである。

本書は、フットパスの概念や意義、精神を伝えるとともに、全国各地で成功を収めているまちづくりへの活用事例や具体的なノウハウを紹介し、地域おこしの新たな可能性を提言している。まちづくりに汗を流している現場の方々に、これまでとは異なる視点から多くのヒントを与えてくれる1冊である。



坂井市長 ● 坂本憲男

笑顔あふれる住みよいまちを目指して

坂井市は福井県の北部に位置しています。面積209・91平方キロ、人口約9万3800人、県都である福井市に次ぐ規模の自治体として、平成18年3月20日に、三国町・丸岡町・春江町・坂井町の四つの町が合併して誕生しました。

市の東部には石川県境から続く山岳森林地帯が広がり、市の西部は日本海を間近に臨む砂丘・丘陵地、南部は九頭竜川、北部を竹田川と二つの河川に挟まれた市中部には県内随一の穀倉地帯である広大な坂井平野が広がっています。

荒々しい岩肌の柱状節理が延々1キロにわたる景勝地「東尋坊」、日本に残る現存天守12城のうち最古ともいわれる「丸岡城」、日本一短い手紙の「一筆啓上賞」、こうした様々なコンテンツを通して本市をご存知の方もいらっしゃると思います。

4町の合併から9年目を迎えた本市ですが、当初の市政は「融和」を目的として様々な施策を展開してまいりました。これまで四つの町それぞれが培ってきたことを尊重しつつ、新しく誕生した「坂井市」を市民と共に創造していくため、基礎となるハード・ソフト両面での整備を進めてきました。こうした市民と行政との協働による施策が実施されたことで、四つの町に暮らす住民の融和が図られ、同じ「坂井市民」としての意識醸成がなされたものと感じております。

市政の基礎が固まったことで、次のステップである「発展・飛躍」に向けた様々な施策を、現在、推進しております。

地域の宝である子ども達が安全で安心して教育を受け、環境づくりを図るための学校・体育館の耐震補強事業、住民主導での地域づくりを図るために公民館単位で設置されている各まちづくり協議会の活動、今後の高齢化社会を見据えた地域交通の核としてのコミュニティバスの運行、北陸新幹線の金沢・敦賀間の着工や平成30年の福

井国体開催に向けた交流人口拡大施策、この他にも様々な施策を展開しております。

その中でも本年度から市政のキーワードとしているのが「笑顔」です。笑顔というのは人の心を豊かにするものであると考えております。

市民が健康で、また笑顔で心豊かに安心して暮らせるまちづくりを目指し、「誰もが笑顔で助け合う協働のまちづくり」、「誰もが笑顔で思いやりを育てるまちづくり」、「誰もが笑顔で健康に暮らせる福祉のまちづくり」、「誰もが笑顔で活力あふれる産業のまちづくり」、「誰もが笑顔で自然と共生する環境のまちづくり」に取り組んでいるところであります。

なお、本市では平成26年11月に県内初の「健康都市宣言」を行います。市民が生涯にわたって元気で健やかに生きることを目指して、市民と行政がともに手を携えながら健康づくりに取り組み、地域社会全体でそれぞれの健康を考え支えるための仕組みづくりを構築していきたいと考えております。

また、全国791都市（790市と東京23区全体）を対象とした、東洋経済新報社の「住みよさランキング2014」において、本市は全国2位にランクされました。一昨年の3位、昨年の4位に引き続き、3年連続で上位にランクされたことは、非常に名誉なことであるとともに、今後もこうした評価を市民が実感できるように施策を展開していきたいと考えております。

行政が目指すべきは市民満足度を高めることであり、市民からの意見を反映させながら協働で施策を進めていくことが地方自治の本来のあり方であると認識しております。

今後も市民と協働のまちづくりを推進していくとともに本市に住むことを誇りに思い住み続けたいと思うようなまちづくりを目指してまいります。

とっとり暮らし

自然豊かな子育て環境、
そして温かい人たちが迎えます

写真：森のようちえん まるたんぼう(智頭町(ちづちょう)の森の中で、子どもたちの興味を尊重した保育を行う)

とっとり
鳥取来楽暮

鳥取に**来**て、地域の人とコラボレーションしながら、一緒に**楽**しむ**暮**らし。鳥取県からの提案です。

鳥取県移住定住サポートセンター

☎0120-841558

やさしいここは

※電話でのお問い合わせは、平日8:30~17:15

〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル1階

<http://furusato.tori-info.co.jp/iju/>

とっとり移住定住 検索



桜井市は、「古事記」や「日本書紀」、「万葉集」などに数多く登場し、12代もの天皇の宮都が置かれたといわれる「国のまほろば」の地であり、人々の心のふるさとして。

かつて神山「三輪山」の麓には日本最古の市場「海柘榴市（つばいち）」が開かれ、日本最古の国道「山の辺の道」をはじめ、いくつもの古道が交差する交通の要衝として栄えました。これらを物語る遺跡や社寺、古道には現在、川端康成や棟方志功ら著名人の揮毫による64基もの記紀万葉歌碑がひっそりと建てられ、ハイキング等で訪れる人々の目を楽しませています。

また、邪馬台国論争における東の有力候補地「纏向遺跡」もあり、古代史ファンの心をくすぐり続けてやみません。

さらに桜井市の特産品と言えば、やはり「三輪そうめん」。ぜひ一度、そうめん発祥の地で本場のそうめんをご賞味ください。

皆さまのお越しをお待ちしております。



■ 仏教伝来の地 欽明天皇の時代に、百済から使節が上陸し、仏像と経典を贈り仏教の信仰をすすめたといわれている



■ 山の辺の道 桜井市から奈良へと通じる日本最古の国道「山の辺の道」、道標「山邊道」は文芸評論家の小林秀雄の揮毫



■ 土舞台 聖徳太子が国内の少年を集めて伎楽（ぎがく）の舞を習わせた地で、わが国芸能発祥の地とされている



■ 勝利之聖 日本書紀には、当麻蹶速（たいまのけはや）と野見宿禰（のみのすくね）が天覧試合で力比べをしたと記され、国技発祥の地とされる相撲神社にある石碑



■ そばの花 桜井市笠地域で栽培される蕎麦。9月ごろ蕎麦の花の見頃を迎える



■ ひみこちゃん 市のマスコットキャラクター。卑弥呼のお墓ではないかといわれている箸墓古墳をバックにポーズ



■ 三輪そうめん 桜井市の特産品。細く、白く、コシがある

地域再生実践塾開催のお知らせ

通信センター

平成 26 年度 地域再生実践塾 第 6 回 静岡県熱海市
『人口減少時代を見据えて、2020 年型の観光振興・観光地域づくり』平成 26 年 11 月 19 日 (水) ~ 11 月 21 日 (金)
会場：起雲閣 音楽サロン (静岡県熱海市昭和町 4-2)

【開催趣旨】 今後人口が減少する地域では、交流人口の拡大による地域経済の維持・発展の重要度が高まります。その為に観光行政、そして地域リーダーは、地域経営力、ファシリティー力が求められると考えます。観光客による地域消費を高める為に、視点を上げて、地域課題を見つける事。その課題の解決方法のヒントをつかむことをこの研修の目的とします。こだわるのは実践編であること。ここで設定した課題解決の仮説を、地域に戻った際にすぐ反映できるプログラムとします。そして課題解決の引き出しを広げるために地域での成功モデルをケーススタディとして提供していきます。また、有識者には、カウンセリング力もある方を用意して、個人面談型で、地域の実際の課題に向き合い、解決策のリアリティを構築していきます。

【主任講師】



株式会社リクルート
ライフスタイル
事業創造部長
じゃらんリサーチセンター長
沢登 次彦 氏

1993 年 3 月明治大学農学部農学科卒業。
1993 年 4 月株式会社リクルート入社。
教育機関広報事業部を経て 2002 年 10 月に国内旅行ディビジョン (現事業創造部) へ。関東近郊観光地のエリアプロデューサーとして地域活性化に携わる。
2007 年 4 月より現職。
観光庁を始め中央省庁や地方自治体の各種審議会委員を務める。

■対 象 地方公共団体、商工会、商工会議所、NPO など、地域再生に取り組んでいる方

■募集人員 40 名

■参加費用 無料 (開催地までの往復交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担)

■申込方法 申込書を当センターまで送付してください。

*詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。

【問い合わせ先】 地域支援課 TEL 03-5202-6137

【カリキュラム (予定)】

1 日目 11 月 19 日 (水)

- 13:30 ~ 開講式・オリエンテーション
13:45 ~ Lecture1 旅行トラスト、今後の観光振興に向けて必要な事など
主任講師：沢登 次彦 氏
15:30 ~ Lecture2 観光振興を推進する地域の力を可視化する。
7 要素 30 ガー
主任講師：沢登 次彦 氏
16:45 ~ 個別学習 地域の課題を可視化し、真因を探る
7 要素 30 ガーで課題を選定する。課題を選定した理由。
課題となる事実。FACT の抽出。
17:45 ~ Group Work1 課題のグループ内シェア

2 日目 11 月 20 日 (木)

- 9:00 ~ Lecture3 熱海市観光再生の歩み
入れ込み数字を減少から増加に変えた戦略とは
(課題解決の成功モデル解説)
特別講師：熱海市観光協会
10:15 ~ Field Work 熱海市内の視察、街歩き
熱海市の観光戦略ポイントを実際に見て、回る。
特別講師：熱海まち歩きガイドの会
13:00 ~ Lecture4 元気な地域の元気な理由を知る (課題解決の成功モデル解説)
特別講師：佐藤 真一 氏
(株式会社バリュー・クリエーション・サービス代表取締役)
14:15 ~ Lecture5 地域のイノベーション (共創) 事例を知る
(課題解決の成功モデル解説)
特別講師：三田 愛 氏
(株式会社リクルートライフスタイル・じゃらんリサーチセンター研究員)
15:15 ~ 個別学習 自地域の課題解決の仮説立て、打ち手、プロセス分析
17:00 ~ Group Work2 グループ内シェア&アドバイス&講師個別面談。
自地域の課題解決の磨き上げ。

3 日目 11 月 21 日 (金)

- 9:00 ~ Group Work3 グループ発表 主任講師：沢登 次彦 氏
11:15 ~ 総括&参加者の振り返り 主任講師：沢登 次彦 氏
11:50 ~ 閉講式

総務省より全国過疎問題シンポジウムのご案内がありましたので、掲載いたします

『全国過疎問題シンポジウム 2014 in みえ』

平成 26 年 10 月 9 日 (木) ~ 10 日 (金)

過疎地域の未来に向けたイノベーション〜つながり、持ち寄り、支え合う「ふるさと」〜

【開催の趣旨】 過疎地域の課題であった人口減少や少子高齢化は、現在では日本全体が直面している問題となってきました。このことから、過疎地域の様々な取組について改めて議論を深めるとともに、全国の優れた取組に触れ、参加者相互の交流を図るなど、人と人とのつながりを通じて将来に向けた取組を考えるため、「全国過疎問題シンポジウム 2014 in みえ」を開催します！

【主 催】

総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会
(三重県、全国過疎地域自立促進連盟、三重県ふるさと振興協議会)

【連絡先】

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局
〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
TEL: 059-224-2195 FAX: 059-224-2418

【開催日程等】

- 10/9(木) 全 体 会：伊勢市 (三重県営サンアリーナ)
(13:00 ~ 17:05)
過疎地域自立活性化優良事例表彰式
基調講演 曾根原 久司 (NPO 法人えがおつなげて 代表理事)
パネルディスカッション
コーディネーター：飯盛 義徳 (慶應義塾大学総合政策学部 教授)
パネリスト：曾根原 久司 (前掲)
尾上 武義 (三重県大台町 町長)
江崎 貴久 (旅館「海月」女将、海島遊民くらぶ 代表)
大和田 順子 ((一社) ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表)
西村 訓弘 (三重大学副学長、三重大学地域戦略センター長)
交 流 会：鳥羽市 (鳥羽国際ホテル)
(18:00 ~ 20:00)
10/10(金) 分 科 会：尾鷲市 (三重県立熊野古道センター)
「過疎地域自立活性化優良事例発表」・現地視察
鳥羽市 (答志コミュニティアリーナ)
「過疎地域自立活性化優良事例発表」・現地視察
大台町 (健康ふれあい会館)
「パネルディスカッション」・現地視察
南伊勢町 (南伊勢町町民文化会館)
「パネルディスカッション」・現地視察

地域活性化フォーラム in 兵庫

地域資源の活用～地域の資源がまちを再生する～



日時 平成 26 年 **10** 月 **3** 日 (金)

14 時～17 時 [開場13時]

会場 兵庫県立淡路夢舞台国際会議場
メインホール (兵庫県淡路市夢舞台1番地)

定員 400 名 **入場無料**



■高速バス
JR新神戸駅、JR三ノ宮駅、JR舞子駅(高速舞子バス停)より「東浦バスターミナル」行きに乗り、「淡路夢舞台」下車
*所要時間: JR新神戸駅より約60分、JR三ノ宮駅より約45分、高速舞子バス停より約15分
*「淡路夢舞台」バス停下車後、会場までは徒歩約1分

■自家用車
神戸淡路鳴門自動車道 淡路インターまたは東浦インターより約5分
*駐車場有料 (1台500円)

[レセプションホールB]において、下記の事業を同時開催します。

- 兵庫県立大学によるミニフォーラム (11時30分～13時)
テーマ: 地域活性化に果たす大学の役割
—兵庫県立大学「地(知)の拠点整備事業」の取組から—
- 地域づくり団体等による見本市 (11時～15時30分)
淡路島の地域資源を生かした商品開発・販売を行う企業・団体等によるブース展示・即売会

(主催: 兵庫県、公立大学法人兵庫県立大学)

少子高齢化や人口の減少、経済の縮小はわが国の地方に共通の課題です。このような課題に対応し豊かな地域社会を実現するため、各地で様々な取り組みが進められています。

兵庫県淡路島では、高い食糧自給率、豊富な日照など、淡路地域の多彩な地域資源に着目し、これらを最大限に活用して持続可能な地域社会を創造する「あわじ環境未来島構想」を推進しています。現在、国の地域活性化総合特区の指定を得て、県、地元3市、島内外の企業・団体、島民など多様な主体の協働により、構想の具体化に取り組んでいます。

本フォーラムでは、新しい地域活性化モデルの事例としてこの取り組みを紹介し、全国で同様の課題に直面している自治体、企業、住民とともに地域活性化がもたらす豊かさについて考え、取り組みをさらに推進していくことを目指します。

基調講演

アレックス・カー (Alex Kerr)

／東洋文化研究家

1952年米国生まれ。エール大学、オックスフォード大学卒業後、73年に徳島県祖谷(い)で茅葺きの民家を購入。屋根の葺き替え等、家屋の改修を手がけたことをきっかけに、山村文化の保存活動に取り組む。77年より京都府亀岡市に在住し、日本と東アジア文化に関わる講演や執筆に携わる。2004年から6年間、京都で町家再生事業を営み、その後NPO法人「寶庵(ちいおり)トラスト」の理事長として伝統家屋の保全活動や地域活性化に関するコンサルタントなどを日本各地で行っている。著書に『美しき日本の残像』(朝日文庫、94年度新潮学芸賞受賞)、『犬と鬼』(講談社)など。



パネルディスカッション

コーディネーター

畑 正夫 (兵庫県立大学地域創造機構 専任教授)

パネリスト [五十音順]

篠原久仁子 (野菜ジャーナリスト、野菜ソムリエ)

土居 政廣 (農業生産法人南あわじオリヴ園 代表取締役)

道上 大輔 (大栄産業(株) 専務取締役)

主催／兵庫県、一般財団法人地域活性化センター 後援／経済省、洲本市、南あわじ市、淡路市、兵庫県市長会、兵庫県町村会、(公財)兵庫県市町村振興協会、神戸新聞社、朝日新聞社、読売新聞社、毎日新聞社、日本経済新聞社、産経新聞社、地域づくり団体全国協議会 (順不同)

地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー (特別編) のお知らせ

第4回特別編 「地域に飛び出す公務員&地域おこし協力隊の集い」

地域をよくする思いを持った飛び出す公務員と地域おこし協力隊が、顔を合わせ、共に学び、思いを共有し、支え合い、協力し合う仲間となる場として「地域に飛び出す公務員&地域おこし協力隊の集い」を開催します。

【講師】 椎川 忍 氏 (地域に飛び出すネットワーク代表)、木村 俊昭 氏 (東京農業大学教授)、竹林 昌秀 氏 (香川県まんのう町議会議員)、馬袋 真紀 氏 (兵庫県朝来市地域おこし協力隊担当職員)、佐藤 恒平 氏 (山形県朝日町元地域おこし協力隊)、黒田 将嗣 氏 (地域を応援する経営者)

【開催日程】 10月4日(土)12:00～5日(日)13:00

【会場】 日本橋プラザビル 3F 会議室 (東京都中央区日本橋2-3-4)

【定員】 100名 (先着順、定員になり次第締め切ります)

【対象者】 地域に飛び出す公務員、地域おこし協力隊及び地域づくり実践者

【受講料】 15,000円、交流会費 3,000円

【割引制度】 団体割引: 3名1組でお申込みいただくと一人12,000円に団体割引します。
複数割引: 通常の土日集中セミナーの複数割引の回数にはカウントしませんが、すでに2回受講された方は3回目として無料で参加いただけます。

【申込方法】 FAX(03-5202-0755) または E-mail(creative@jcrd.jp)

【問合せ先】 クリエイティブ事業室 TEL 03-5202-6134

※ 詳しくはホームページをご覧ください。http://www.jcrd.jp/



朝日町のPRキャラクター・桃色ウサビ (佐藤恒平氏)

地域づくり9月号

2014年9月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13階 電話 03-5202-6131 (代) http://www.jcrd.jp/ 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課 (03-5202-6138) まで、ご連絡下さい。

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、
学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、
みなさまの暮らしに役立てられています。